

2014年度中間期決算 会社説明会

2014年11月20日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等:

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算: BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

ハイライト	P. 3	- 資本政策	P. 30
- 〈みずほ〉の特長	P. 4	- インオーガニック戦略の考え方	P. 31
1. 2014年度中間期 総括	P. 5	4. 事業基盤の強化と成長戦略	P. 32
- 決算総括	P. 6	- 事業戦略 ～ハイライト～	P. 33
- 中期経営計画 財務目標	P. 8	- 銀・信・証連携	P. 34
- 中期経営計画 収益構造の転換	P. 9	- 国内個人	P. 35
- One MIZUHOシナジー効果 計画と進捗	P. 10	- 国内法人	P. 37
- KPI (Key Performance Indicator)	P. 12	- 新たな事業基盤の構築	P. 38
- ユニット別業務純益	P. 13	- 海外業績	P. 40
2. 2014年度中間期決算 収益の状況	P. 14	- 海外非日系	P. 41
- 2014年度中間期 業績概要	P. 15	- 海外日系	P. 42
- 顧客部門 金利収支	P. 16	- 海外貸出ポートフォリオ	P. 43
- 顧客部門 非金利収支	P. 19	- 重点分野:アセットマネジメント	P. 44
- 有価証券関係損益	P. 20	5. ガバナンス態勢高度化の推進	P. 46
- 経費	P. 21	- ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革	P. 47
- 与信関係費用	P. 22	- 委員会設置会社への移行	P. 48
- みずほ証券	P. 23	- 持株会社の機能強化	P. 49
- 2014年度修正計画	P. 24	- 企業風土の変革(強固なカルチャーの確立)	P. 50
3. バランスシートの状況	P. 26	- 金融の歴史と〈みずほ〉の歩み	P. 51
- バランスシートの状況	P. 27	- (参考)次期システムへの移行	P. 52
- クレジットポートフォリオ	P. 28	- (参考)リスクアペタイト・フレームワーク	P. 53
- 有価証券ポートフォリオ	P. 29		

ハイライト

1 連結中間純利益は上期計画を超過達成

- 連結中間純利益は年度計画(5,500億円)の64%となる3,552億円を計上
- 自己資本の充実も進展(普通株式等Tier1比率は9.94%*)

2 中期経営計画は着実に進捗

- 顧客部門を軸とする収益構造への「質的転換」は順調に進展
- One MIZUHOシナジーは3カ年計画を前倒し達成へ
- 新たなガバナンス体制の構築を完了、銀・信・証一体戦略を加速

* 完全施行ベース 第11回第11種優先株式(2014年9月末残高: 2,778億円)を含む

〈みずほ〉の特長

〈みずほ〉らしさ：独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

銀・信・証一体運営 の進展

一歩先を行くグループ一体運営

新成長産業 の育成支援

官民ファンドへの戦略的出資等

Super 30戦略

リレーションシップ重視の優良非日系フォーカス戦略

強固な事業基盤

首都圏・大企業 の顧客基盤

群を抜く金融プロダクツカ

利便性・商品性に優れた個人向けプロダクツ
企業金融における圧倒的な実績

圧倒的な産業知見

邦銀随一の産業調査機能

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は9.94%*

配当性向 を意識した株主還元

2期連続増配予想

先進的なガバナンス態勢

委員会設置会社 への移行

強固なガバナンス態勢の確立

強化された **持株会社機能**

ユニット制 による戦略軸の強化

顧客別・プロダクト別のグループ横断的運営

* 完全施行ベース 第11回第11種優先株式(2014年9月末残高: 2,778億円)を含む

1. 2014年度中間期 総括

2. 2014年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 事業基盤の強化と成長戦略

5. ガバナンス態勢高度化の推進

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

決算総括

2014年度中間期 ハイライト

2行合算 (億円)	2014年度 中間期実績	前年同期比	2014年度 当初計画	進捗率
実質業務純益	3,485	△ 126	7,250	48.0%
業務粗利益	7,926	+76		
顧客部門	6,418	△ 134		
市場部門・その他	1,508	+210		
経費	△ 4,440	△ 203		
与信関係費用	752	△ 38	△ 500	
株式等関係損益	266	△ 6	450	
当期純利益	3,007	△ 709	4,650	64.6%
連結 (億円)				
純利益連単差*1	545	△ 35	850	64.1%
みずほ証券	233	△ 147		
当期純利益	3,552	△ 744	5,500	64.5%
普通株式等Tier1比率*2 (完全施行ベース)	9.94%	+0.86% (14/3末比)		

■ 連結当期純利益は年度計画比64%の進捗率

- 連結当期純利益は3,552億円と上期計画を超過達成

■ 2行合算の業務純益はほぼラップどおり

- 粗利益は顧客部門の減少を市場部門の増加が上回る
- 経費は戦略的経費の投入や円安等により前年同期比増加するも計画内でコントロール
- 与信関係費用は前年度同様に戻入益計上
- 株式等関係損益も計画比順調に推移
- 政策保有株式の削減は引き続き重要課題

■ みずほ証券は増収、経常増益

- 純営業収益、経常利益とも前年同期比増加
- 税効果の特殊要因等の剥落により当期純利益は前年同期比減少

■ One MIZUHOシナジーは前倒し達成へ

- シナジー効果は2014年度上期迄の累計(18ヵ月間)で+820億円と3ヵ年計画の+900億円に対し91%の進捗

■ 自己資本の充実を着実に進展

- 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで9.94%*2

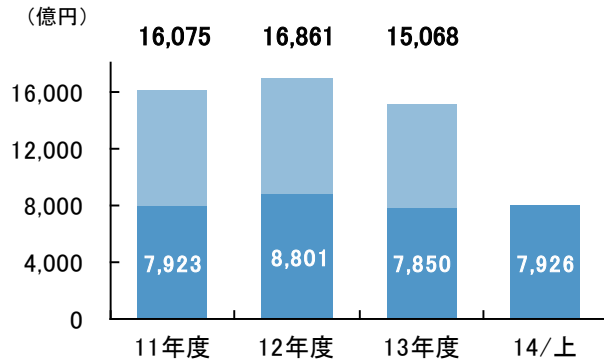
*1: 連結 - 2行合算 *2: 第11回第11種優先株式(2014年9月末残高:2,778億円)を含む

決算総括(時系列)

下期
上期

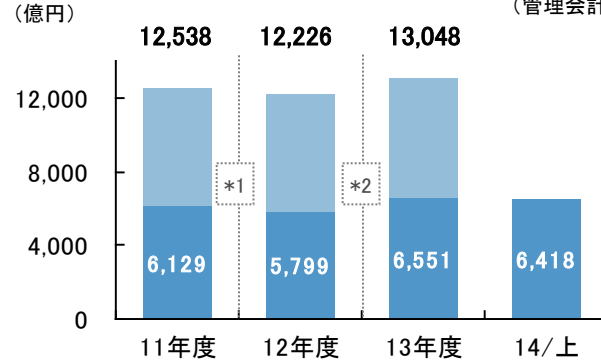
業務粗利益

(2行合算)



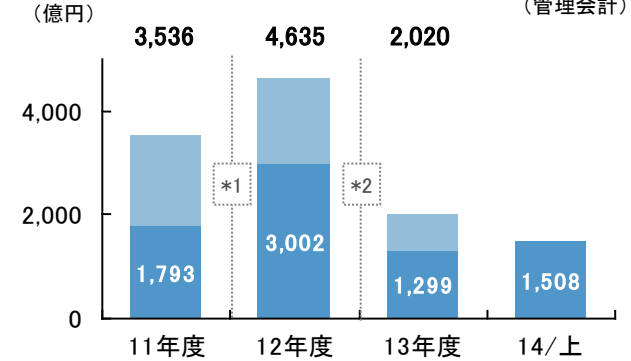
顧客部門(業務粗利益)

(2行合算)
(管理会計)



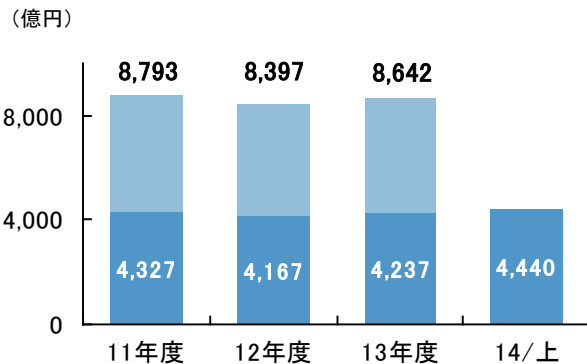
市場部門・その他(業務粗利益)

(2行合算)
(管理会計)



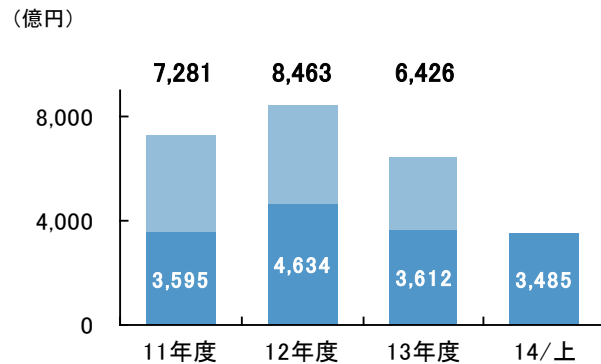
経費

(2行合算)

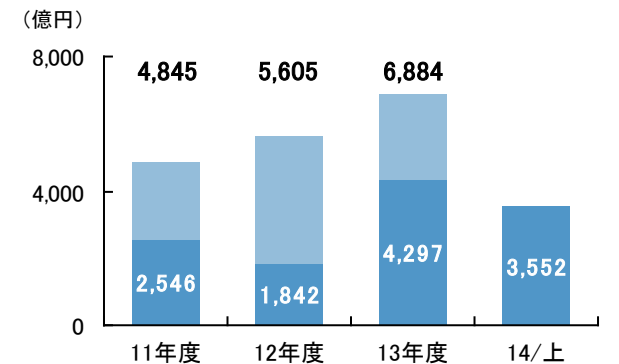


実質業務純益

(2行合算)



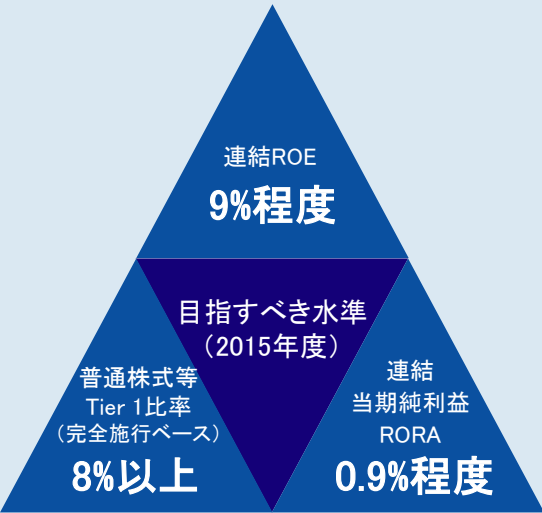
連結当期純利益



*1: 実質ワンバンク化を踏まえ2012年度管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける顧客部門業務粗利益は11/上6,015億円、11年度12,269億円、市場部門・その他業務粗利益は11/上1,907億円、11年度3,805億円)
*2: ワンバンク化を踏まえ2013年度管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける顧客部門業務粗利益は12/上6,153億円、12年度12,802億円、市場部門・その他業務粗利益は12/上2,648億円、12年度4,058億円)

中期経営計画 財務目標

財務目標の達成に向けて順調に進捗

	2013年度 実績	2014年度 上期実績	2015年度 計画	
	連結ROE	11.1%	10.4%	9%程度
	連結当期純利益 RORA	1.1%	1.1%	0.9%程度
	普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	9.08% <small>(含む第11回第11種 優先株式)</small>	9.94% <small>(含む第11回第11種 優先株式)</small>	8%以上 <small>(含む第11回第11種 優先株式)</small>

収益性	連結当期純利益	6,884億円	3,552億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率 ^{*1}	61.6%	59.7%	50%台半ば
	経費率(銀行部門) ^{*2}	57.3%	56.0%	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier1 ^{*3}	28%	27%	25%程度

*1: 銀・信・証合算 *2: 2行合算 *3: パズル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

中期経営計画 収益構造の転換

顧客部門や非金利収支を軸とした安定的・持続的な収益構造へ

顧客部門収益(2012年度比)

(銀・信・証合算、管理会計、累計、概数)

(億円)

	金利収支	非金利収支
国内部門	+80	+230
海外部門	+410	+340
合計	+490	+570

顧客部門収益 +1,060億円

2013年4月～2014年9月(累計)

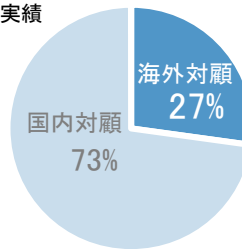
2015年度までの3年間で2,000億円*の増加を目指す

* 為替影響を含む

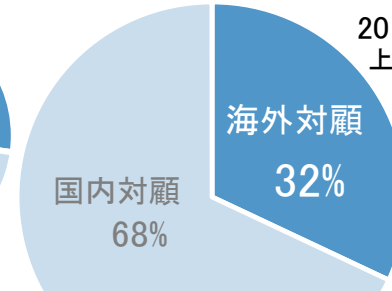
海外対顧収益比率(業務純益)

(銀・信・証合算、管理会計)

2012年度
上期実績



2014年度
上期実績

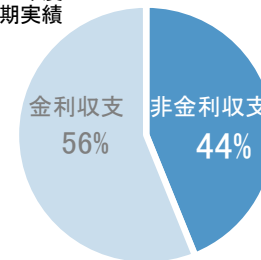


2015年度に海外対顧収益比率33%程度を目指す

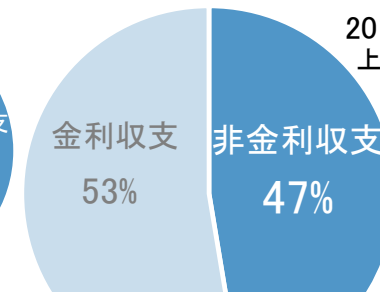
顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

(銀・信・証合算、管理会計)

2012年度
上期実績



2014年度
上期実績



2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

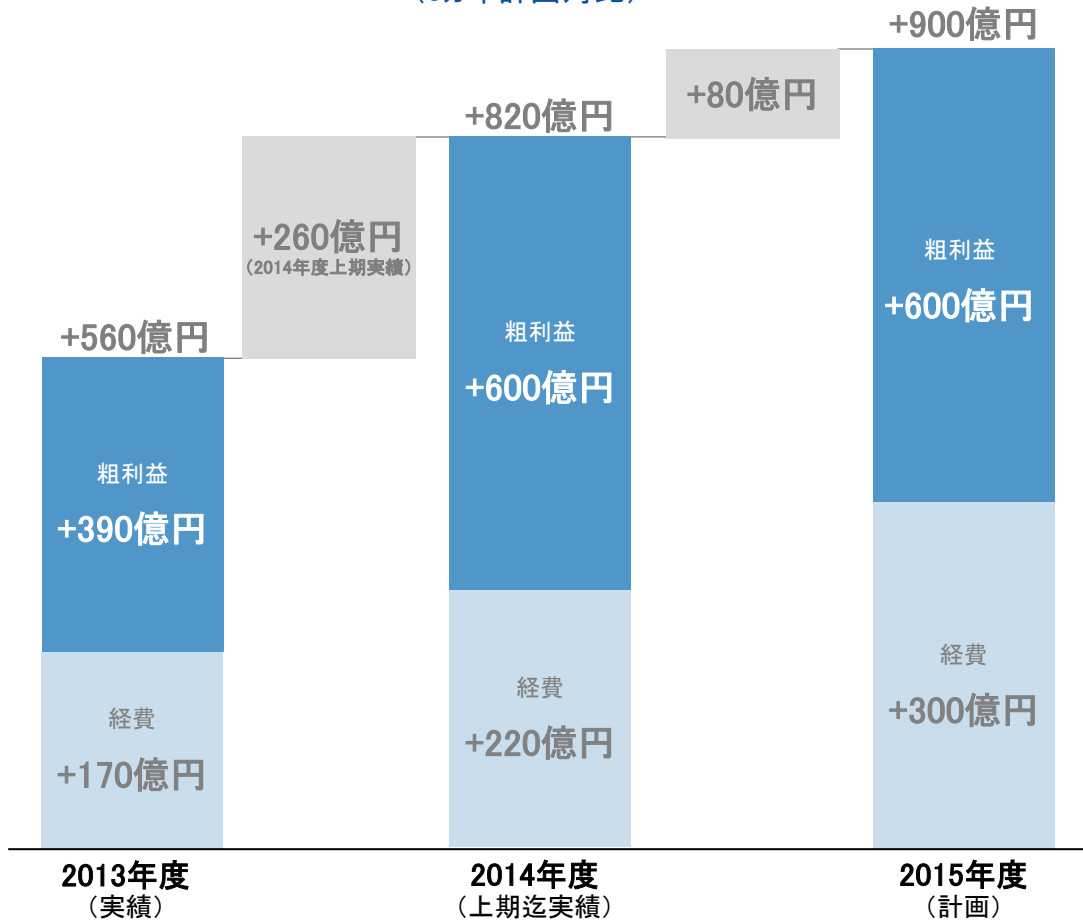
(注) 本頁の計数はいずれも現行中期経営計画開始直前の年度である2012年度計数との比較

One MIZUHOシナジー効果 計画と進捗

3カ年計画を前倒して達成へ

(累計、概数)

進捗率91%
(3カ年計画対比)



(累計、概数)

	13年4月～14年9月 実績	13～15年度 計画
粗利益増強	+600億円 (進捗率 100%)	+600億円
銀行部門	+190億円	
リテール関連	+50億円	
事業法人関連	+110億円	
市場関連	+30億円	
証券部門	+190億円	+300億円
グループ一体運営効果	+220億円	
経費削減	+220億円 (進捗率 73%)	
銀行部門	+140億円	+80億円
証券部門	+80億円	
合計	+820億円 (進捗率 91%)	+900億円

(注) 本頁の数値はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

シナジー効果 事例

(概数)



KPI (Key Performance Indicator)

収益増強

	2015年度 目標	2014年度上期 実績
投資運用商品残高	+3兆円	+2.5兆円
住宅ローン残高	+1兆円	ほぼ横ばい
法人貸出金平残増強	+1.5兆円	+1.3兆円
不動産収益	+20%	+30% (12/上比)
PPP関与件数	倍増	計画通り
国内シンジケート・ローン (リーグテーブル)	第1位	第1位
M&A(件数) (リーグテーブル)	第1位	第1位
海外日系収益 (アジア)	+30%	ほぼ計画通り
Super30先収益 (1グループあたり)	+40%	ほぼ計画通り
アジア地域シンジケート・ローン (リーグテーブル)	邦銀第1位	邦銀第1位

(注)2015年度目標は2012年度対比の概数

事業基盤拡大

	2015年度 目標	2014年度上期 実績
個人顧客数増加	+100万人	+25万人
SC個人顧客 (BK紹介)	+50%	+48%
NISA口座	トップクラス	約54万件 (受付件数ベース)
遺言執行 引受承諾件数	+30%	+9% (12/上比)
法人貸出先数 (中堅・中小企業)	+20%	+5%
海外日系進出支援 (アジア)	+1,000社	約730社

ユニット別業務純益

(億円)

(管理会計)

銀・信・証合算	2014年度 当初計画 (概数)		2014年度 上期実績		進捗率
	前年度比	前年同期比			
国内対顧	4,820	△30	2,188	△244	45%
個人ユニット	390	△74	214	△20	55%
リテールバンキングユニット	230	+49	74	△21	32%
大企業法人ユニット	2,680	△35	1,171	△202	44%
事業法人ユニット	1,170	+125	514	△12	44%
金融・公共法人ユニット	470	+9	225	+1	48%
海外対顧(国際ユニット)	2,260	+273	1,052	+23	47%
対顧ユニット計	7,080	+243	3,240	△221	46%
市場ユニット・その他	710	+644	587	+122	83%
業務純益(銀・信・証合算)	7,790	+887	3,827	△99	49%
連結業務純益	8,500	+1,057	4,129	△56	49%

1. 2014年度中間期 総括

2. 2014年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 事業基盤の強化と成長戦略

5. ガバナンス態勢高度化の推進

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

2014年度中間期 業績概要

(2行合算、部門別計数は管理会計)

(億円)

	14年度 中間期		13年度 中間期	本資料 説明ページ
		前年同期比		
1 業務粗利益	7,926	+76	7,850	
2 顧客部門	6,418	△ 134	6,551	
3 金利収支	3,874	+59	3,815	P.16
4 非金利収支	2,545	△ 192	2,737	P.19
5 市場部門・その他	1,508	+210	1,299	
6 経費	△ 4,440	△ 203	△ 4,237	P.21
7 顧客部門	△ 3,485	△ 118	△ 3,367	
8 市場部門・その他	△ 955	△ 85	△ 870	
9 実質業務純益	3,485	△ 126	3,612	
10 顧客部門	2,933	△ 252	3,185	
11 市場部門・その他	552	+125	427	
12 与信関係費用	752	△ 38	791	P.22
13 株式等関係損益	266	△ 6	272	P.20
14 その他臨時損益	△ 215	△ 196	△ 18	
15 経常利益	4,289	△ 368	4,658	
16 当期純利益	3,007	△ 709	3,717	
17 連結業務純益*1	4,129	△ 56	4,186	
18 連単差 (連結-2行合算)	643	+70	573	
19 連結当期純利益	3,552	△ 744	4,297	
20 連単差 (連結-2行合算)	545	△ 35	580	

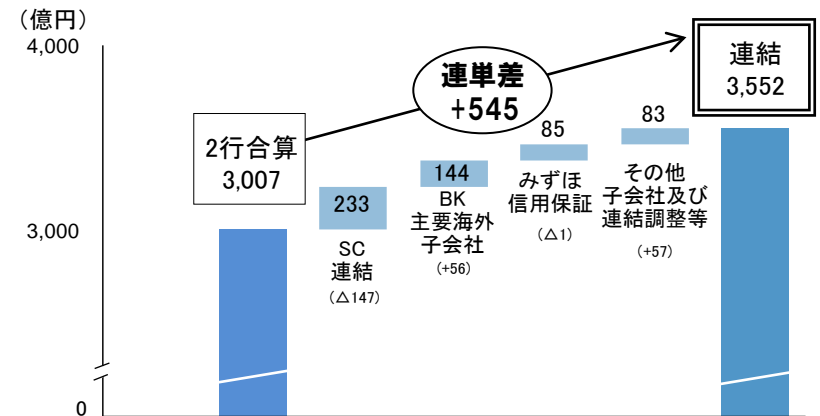
*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

実質業務純益(財務会計)

(2行合算)

	14年度 中間期		13年度 中間期
		前年同期比	
1 業務粗利益	7,926	+76	7,850
2 資金利益	4,697	△ 203	4,900
3 信託報酬	253	△ 1	254
4 役務取引等利益	1,780	△ 49	1,829
5 特定取引利益	223	△ 23	247
6 その他業務利益	972	+354	618
7 経費	△ 4,440	△ 203	△ 4,237
8 実質業務純益	3,485	△ 126	3,612
9 国債等債券損益	750	+364	385

連単差の内訳*2

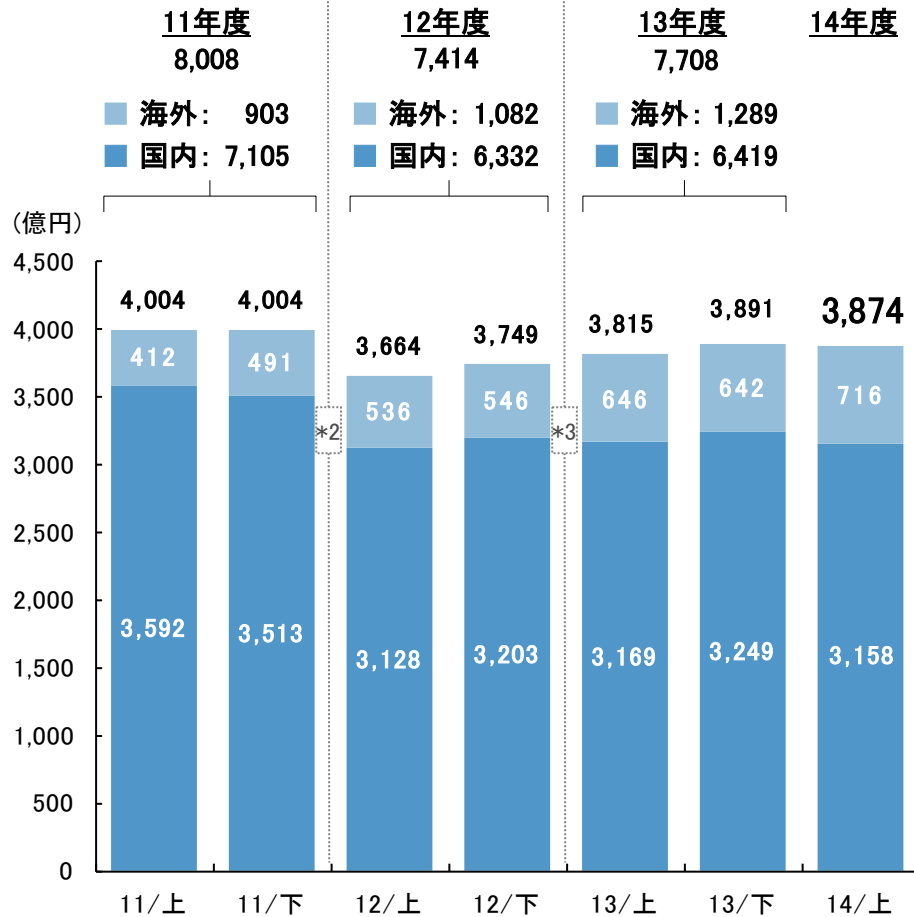


*2: 括弧内は前年同期比の増減額

顧客部門 金利収支(全体)

金利収支 ^{*1}

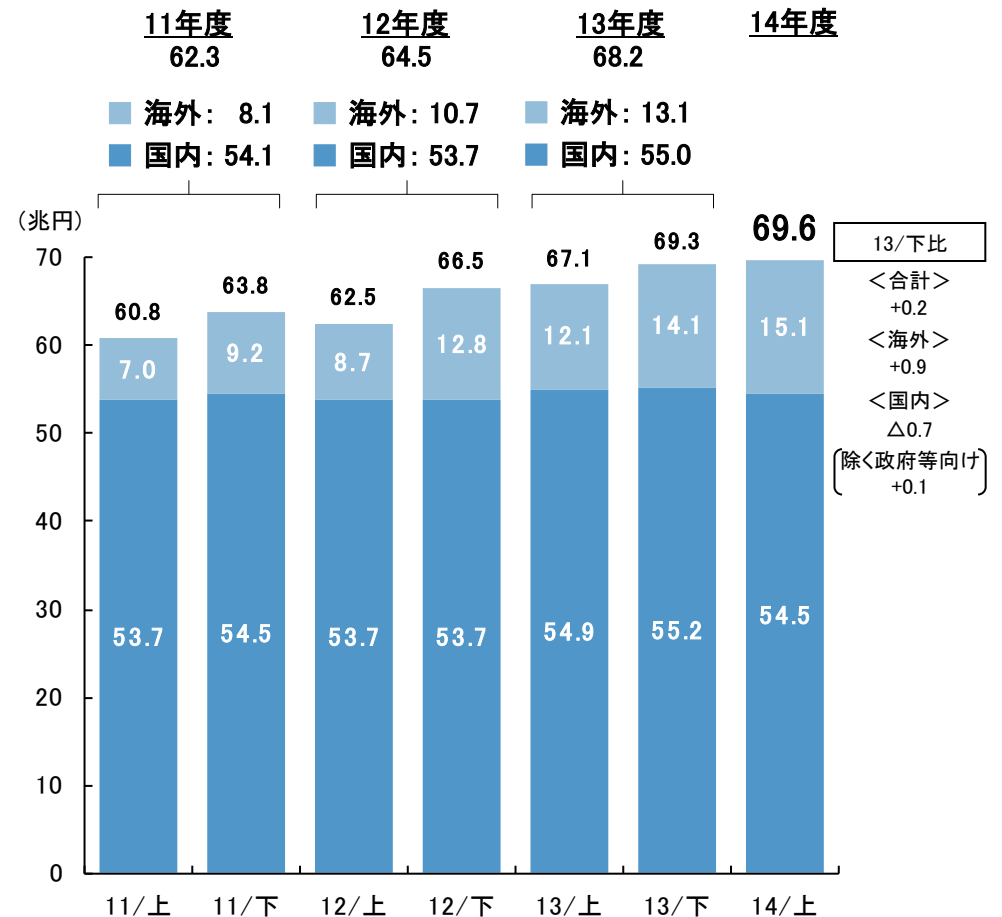
(2行合算、管理会計)



貸出金残高 ^{*4}

(2行合算、銀行勘定)

平残



*1: 国内—BK国内顧客部門・TBの合計、海外—BK国際部門の資金益収支

*2: 12/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では11/上及び11/下の実績値を遡及して修正。

なお、金利収支の修正前実績値は11/上が4,093億円、11/下が4,089億円

*3: 13/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では12/上及び12/下の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値は12/上が3,865億円、12/下が3,840億円

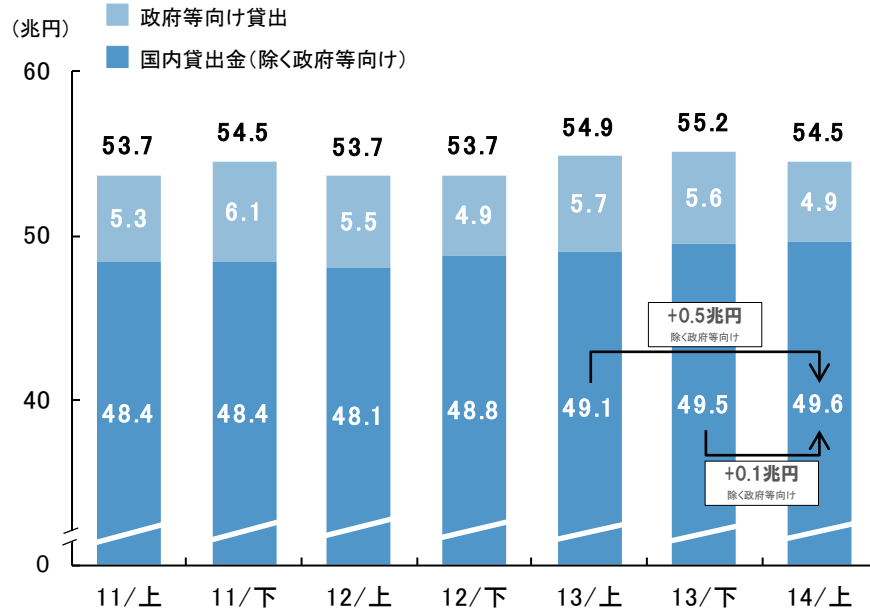
*4: FG向け貸出金を除く。海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

顧客部門 金利収支(国内)

国内貸出金残高^{*1}

平残

(2行合算)



末残

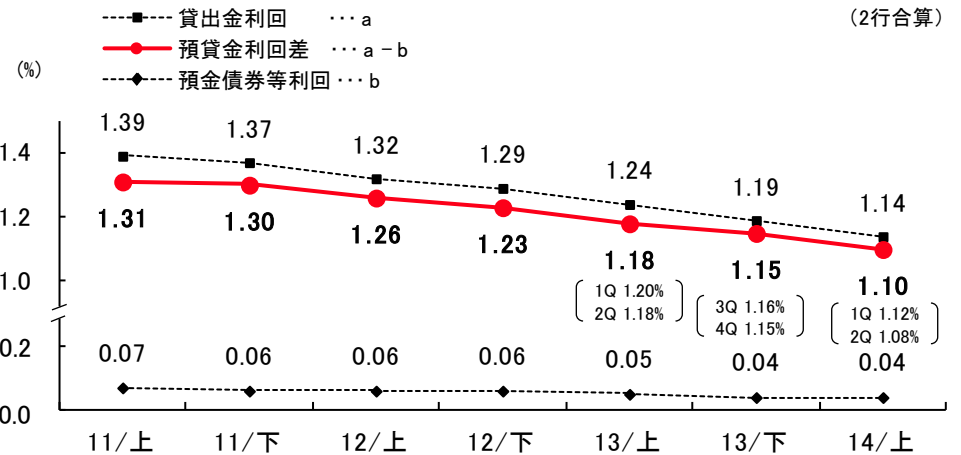
(兆円)

	11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末
国内	53.3	54.4	53.7	55.1	55.0	55.6	54.9
大企業等	21.6	22.6	22.1	23.1	23.1	23.1	22.7
中小企業 ^{*2}	19.5	19.7	19.4	19.7	19.8	20.4	20.3
個人 ^{*3}	12.1	12.0	12.0	12.1	11.9	11.9	11.8

*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 *3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

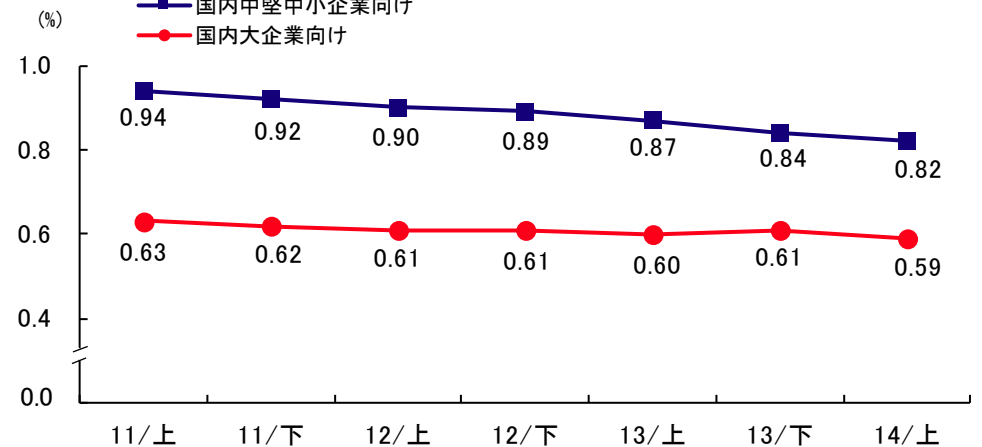
国内預貸金利回差^{*4}

(2行合算)



貸出スプレッド

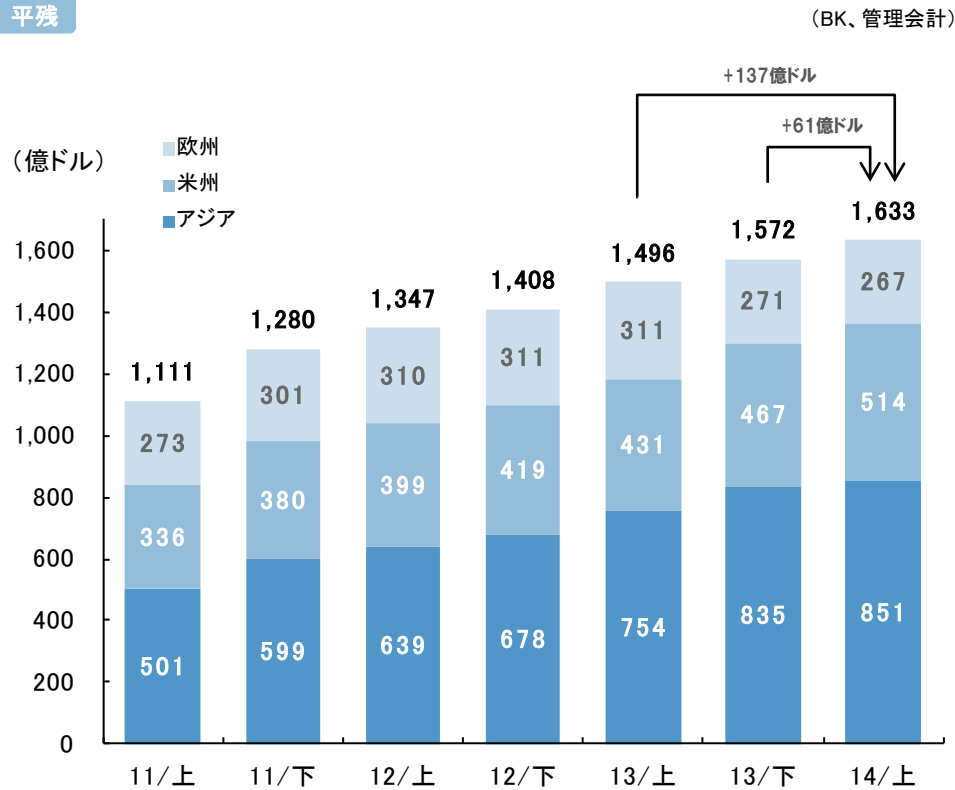
(BK、管理会計)



顧客部門 金利収支(海外)

海外貸出金残高 *1

平残



末残

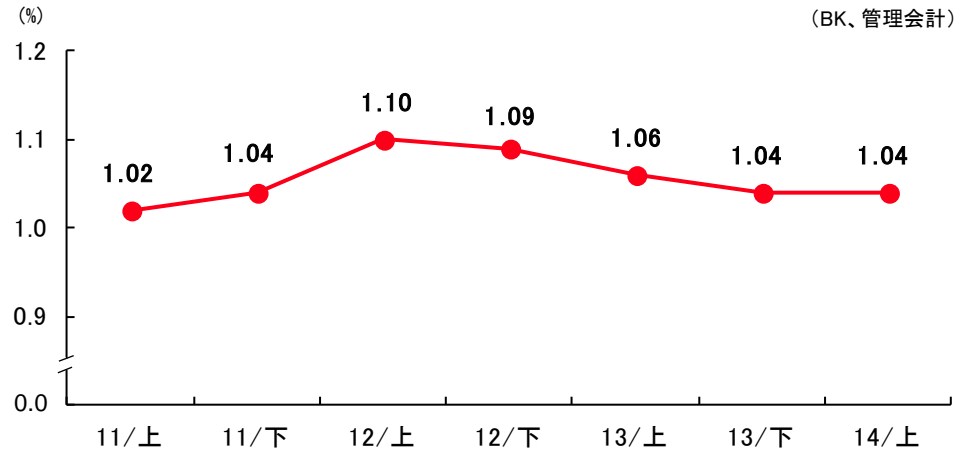
(億ドル)

11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末
1,200	1,266	1,389	1,448	1,521	1,595	1,629

*1: みずほ銀行の管理会計計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)
 *2: 国内外貨預金を含む
 *3: 相対取引によるMTNを除く

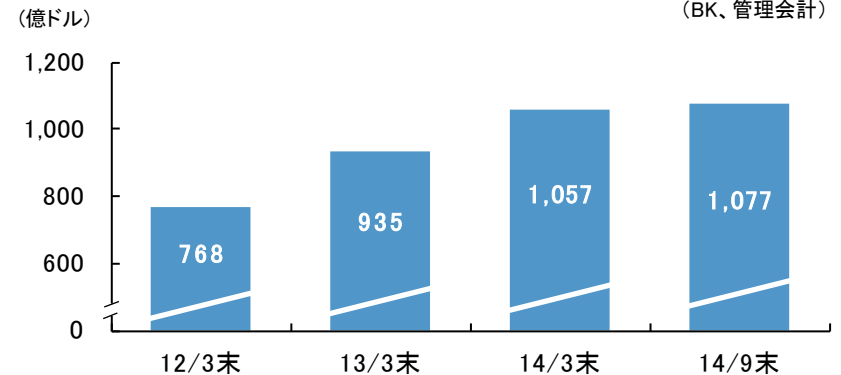
貸出スプレッド *1

(%)



外貨建顧客預金残高 *2

末残



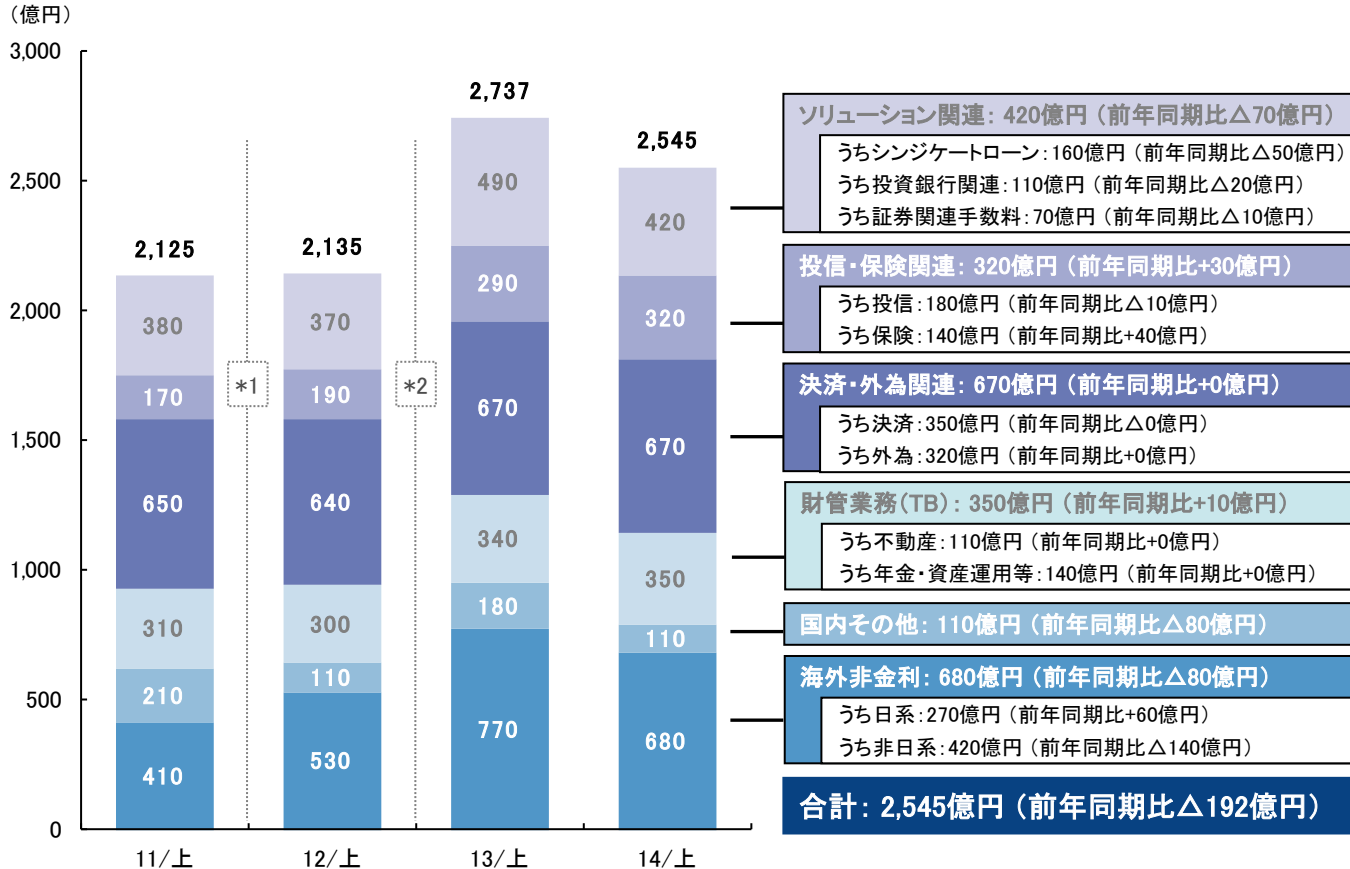
外貨建債券発行残高 (億ドル)*3	シニア				劣後			
	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末
シニア	15	55	58	113	15	30	45	30
劣後	15	30	45	30	15	30	45	30

顧客部門 非金利収支

非金利収支

(合計値以外は概数)

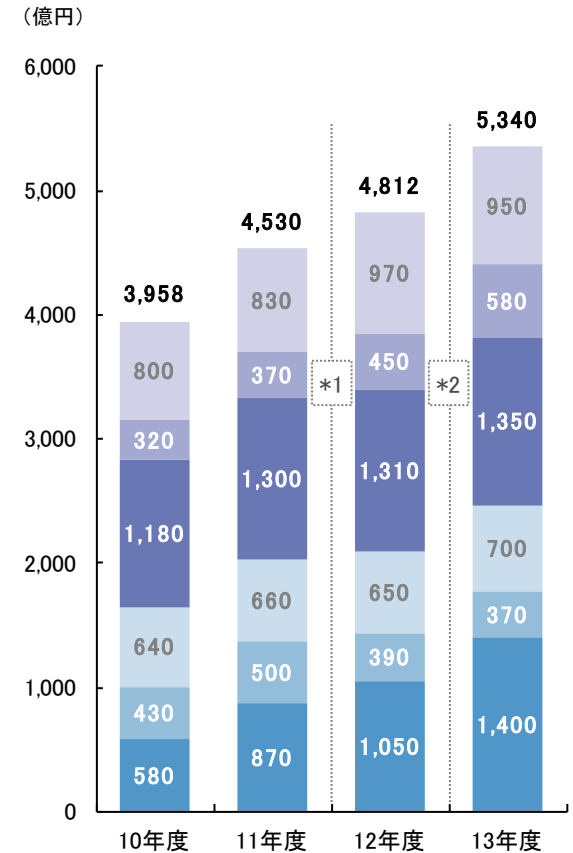
(2行合算、管理会計)



年度実績推移

(合計値以外は概数)

(2行合算、管理会計)



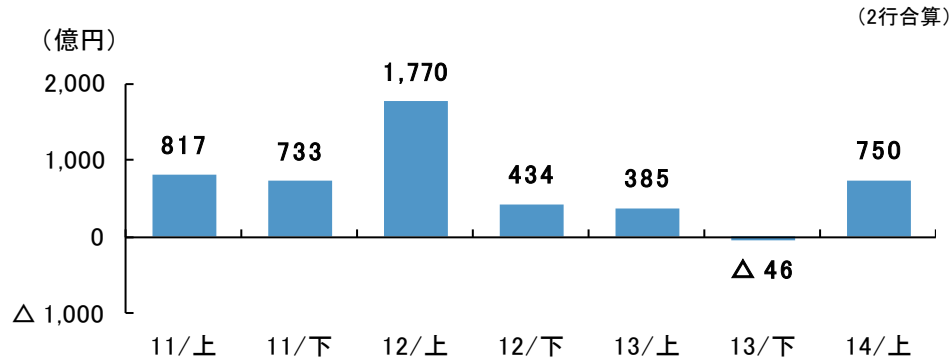
*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度に管理会計ルールを変更。2011年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける非金利収支合計値は2011年度4,086億円、11/上1,922億円)

*2: 2013年度に管理会計ルールを変更。2012年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける非金利収支合計値は2012年度5,097億円、12/上2,289億円)

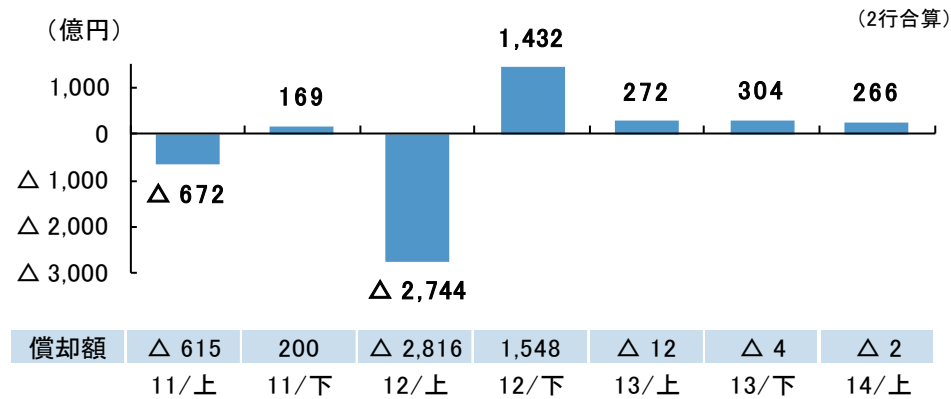
有価証券関係損益

有価証券関係損益

国債等債券損益

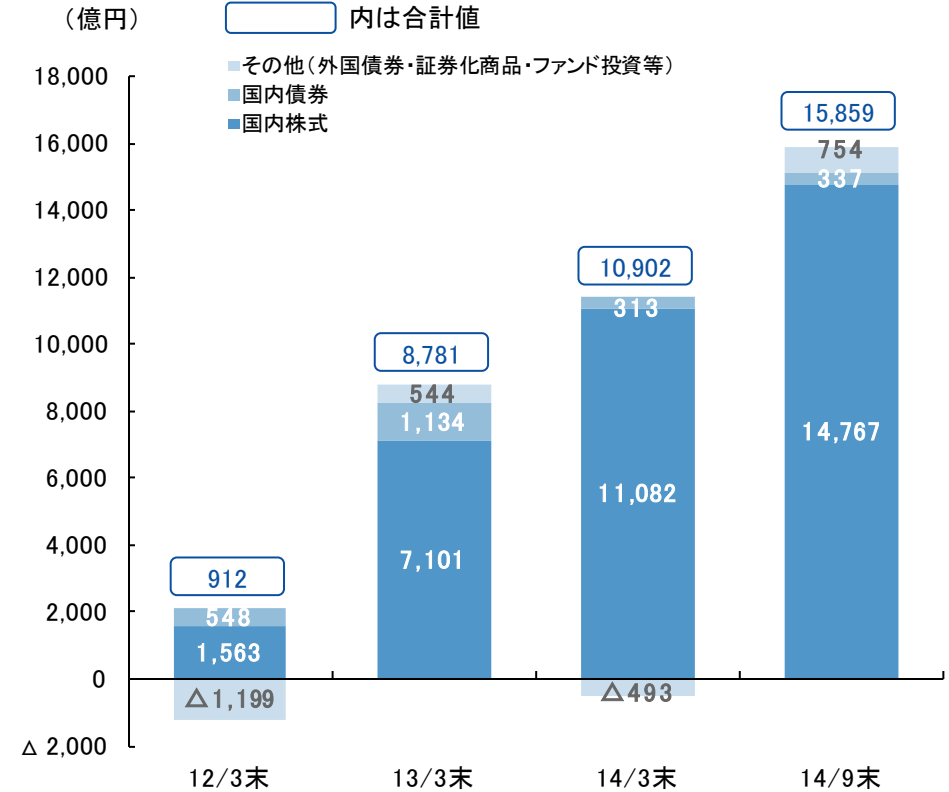


株式等関係損益



その他有価証券の評価差額^{*1}

(連結)



日経平均株価 ^{*2}	9,962円	12,244円	14,694円	15,948円
日本国債(10年)	0.99%	0.56%	0.64%	0.52%
米国債(10年)	2.21%	1.85%	2.72%	2.52%

*1: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末月1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

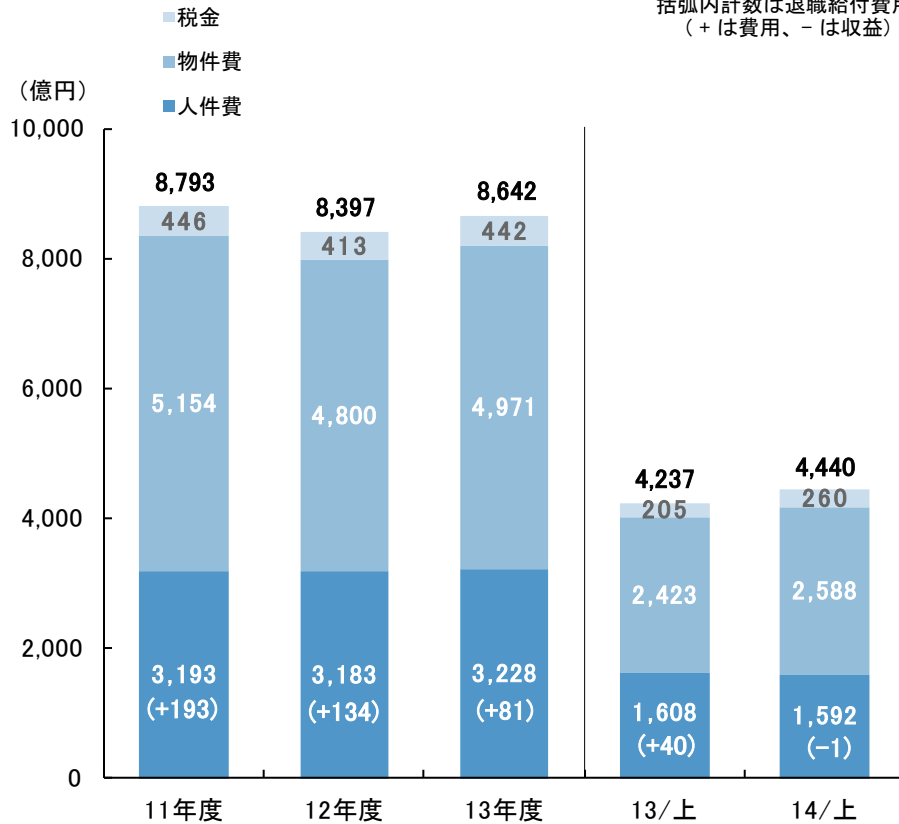
*2: 期末月1ヶ月の月中平均

経費

経費

(2行合算)

括弧内計数は退職給付費用*
(+は費用、-は収益)



経費率	54.7%	49.8%	57.3%	53.9%	56.0%
-----	-------	-------	-------	-------	-------

主な増減要因 (前年同期比)

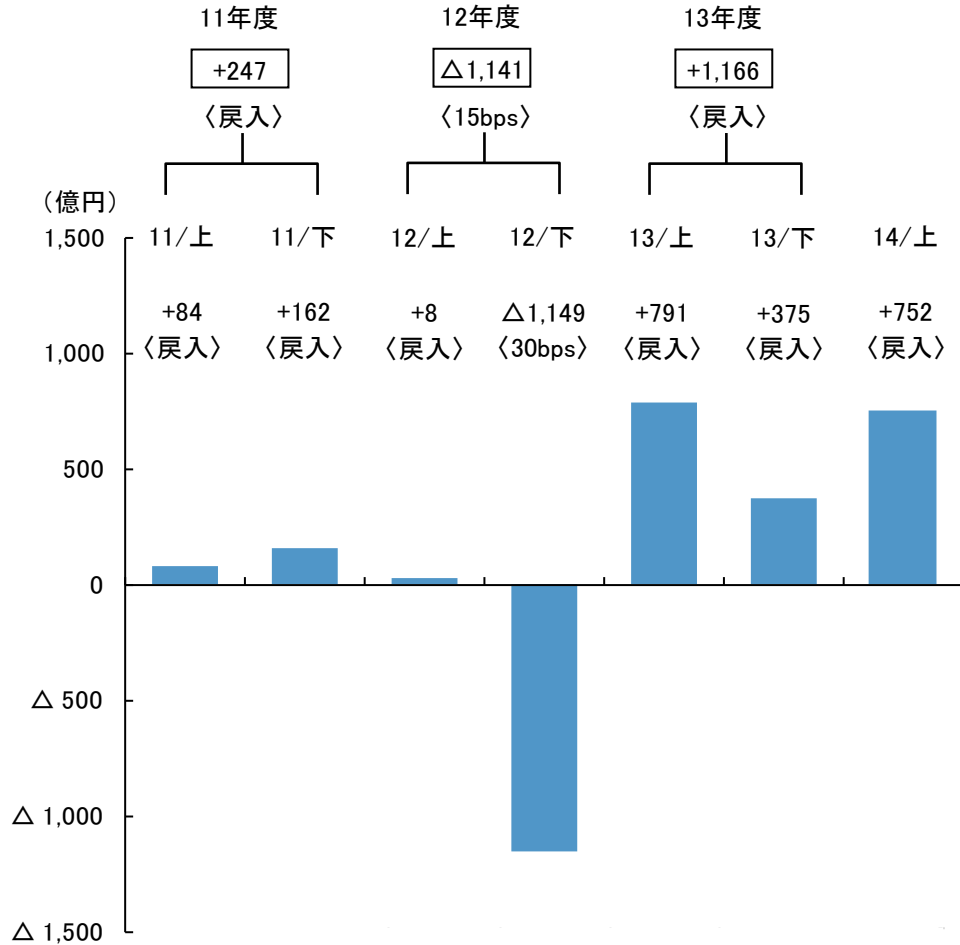
物件費 +165億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連 +62億円 <ul style="list-style-type: none"> -業務共通基盤関連費用の増加
	<ul style="list-style-type: none"> IT関連以外 +102億円 <ul style="list-style-type: none"> -不動産賃料の増加 -広告宣伝費の増加 -海外物件費の増加
人件費 △16億円	<ul style="list-style-type: none"> 海外人件費の増加 (円安影響 約+50億円) 国内人件費の減少 退職給付費用の減少
税金+54億円	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の増加 (約+50億円)
合計 +203億円	戦略的経費の投入、消費税増税及び円安影響等により増加するも、コスト構造改革推進により計画の範囲内に抑制

* 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

与信関係費用

与信関係費用

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)
 〈 〉内は与信費用比率*



* 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース)

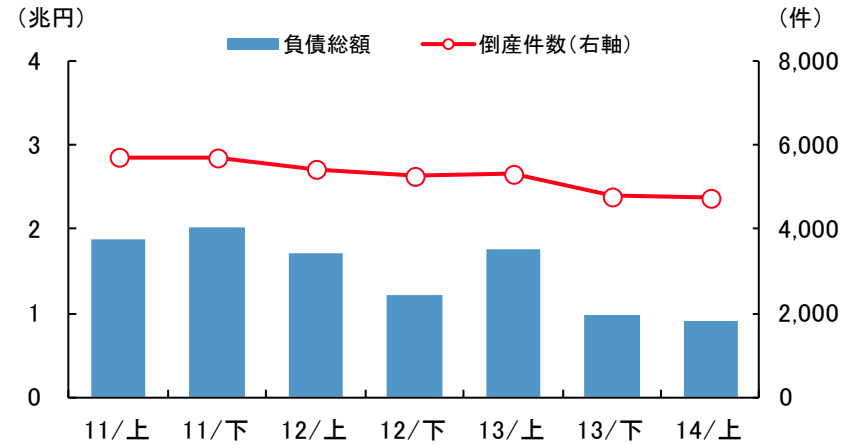
与信関係費用の内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	11/上	11/下	12/上	12/下	13/上	13/下	14/上
不良債権処理額	△79	△434	△167	△646	△119	△61	△95
一般貸倒引当金純繰入額	△70	149	△31	△888	-	-	-
貸倒引当金戻入益等	234	447	206	385	911	437	847

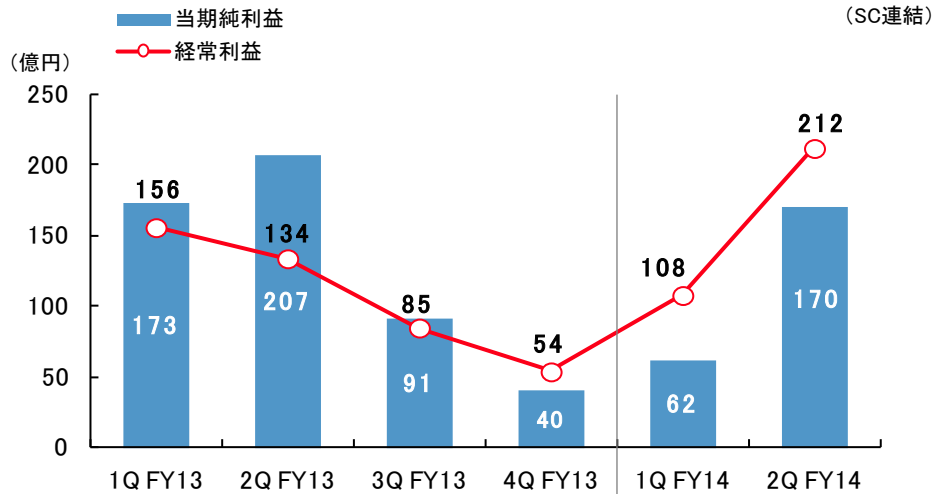
＜参考＞国内企業倒産集計



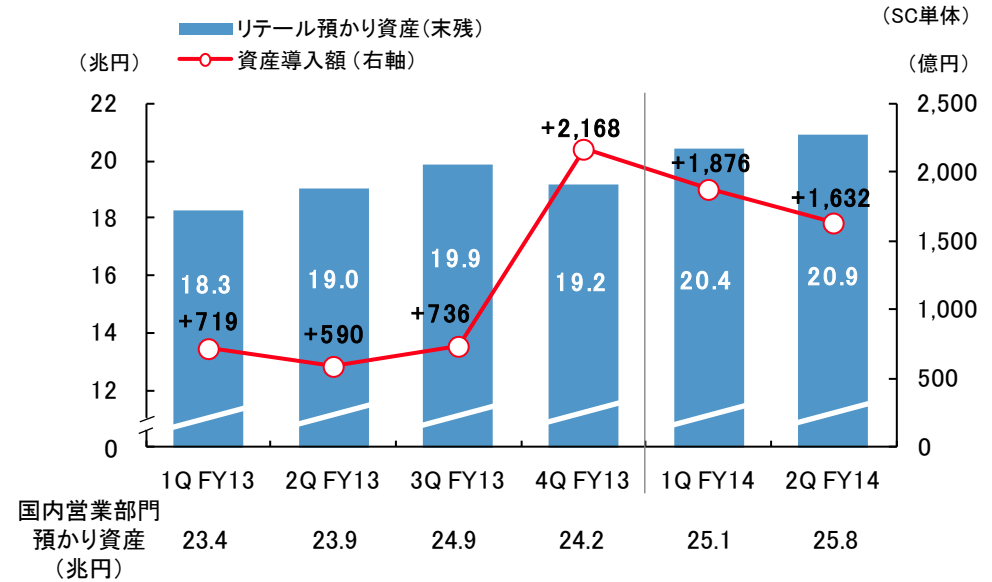
(出所) 帝国データバンク

みずほ証券

四半期純利益



リテール預かり資産残高・資産導入額



業績概要

(億円) (SC連結)

	2013年度 1Q-2Q	2014年度 1Q-2Q	前年同期比
純営業収益	1,675	1,761	+86
販売費・一般管理費	△ 1,389	△ 1,449	△ 60
経常利益	290	320	+29
当期純利益	380	233	△ 147

中期経営計画に掲げる「3つの強化戦略」

■ リテール預かり資産3.5兆円増加

- 預かり資産拡大を中心に据えた各種取組みが順調に進捗
新しい営業スタイル(Mアクセル)の浸透、銀・証連携体制強化によるアシスト仲介の拡大、取扱商品の多様化など

■ 日本株シェア5%獲得

- リサーチ、リサーチサービスの強化により、アナリストランキング1位を獲得するなど機関投資家からの評価向上がシェア拡大に寄与

■ グローバルDCM強化

- 米国において銀・証連携効果が顕在化

2014年度修正計画(1)

連結 (億円)	2013年度	2014年度		
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
連結業務純益 ^{*1}	7,442	4,129	8,500	±0
与信関係費用	1,128	760	0	+600
株式等関係損益	770	354	500	+50
経常利益	9,875	5,378	9,000	+500
当期純利益	6,884	3,552	5,500	±0
当期純利益連単差 ^{*2}	1,059	545	850	±0

2行合算 (億円)	2013年度	2014年度		
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
実質業務純益	6,426	3,485	7,250	±0
与信関係費用	1,166	752	0	+500
株式等関係損益	576	266	500	+50
経常利益	8,016	4,289	7,250	+450
当期純利益	5,825	3,007	4,650	±0

*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 連結－2行合算

業績予想の前提

項目	当初計画	修正計画
O/N金利	0.0～0.1%	0.0～0.1%
3ヶ月TIBOR	0.22%	0.21%
国債10年物	0.70～0.98%	0.65～0.75%
為替相場(ドル/円)	103円	103円

2015年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり7円
(中間配当: 3円50銭)

優先株式: 所定の配当

2014年度修正計画(2) 部門別内訳(業務純益)

(億円)

(管理会計)

銀・信・証合算	13年度 実績	14年度上期		14年度修正計画		
		実績	当初計画比 進捗率	(概数)	当初 計画比	前年度比
国内対顧	4,850	2,188	45%	4,840	+20	△10
個人ユニット	464	214	55%	410	+20	△54
リテールバンキングユニット	181	74	32%	230	0	+49
大企業法人ユニット	2,715	1,171	44%	2,680	0	△35
事業法人ユニット	1,045	514	44%	1,170	0	+125
金融・公共法人ユニット	461	225	48%	470	0	+9
海外対顧(国際ユニット)	1,987	1,052	47%	2,280	+20	+293
対顧ユニット計	6,837	3,240	46%	7,130	+50	+293
市場ユニット・その他	66	587	83%	680	△30	+614
業務純益(銀・信・証合算)	6,903	3,827	49%	7,800	+10	+897
連結業務純益	7,442	4,129	49%	8,500	0	+1,057

1. 2014年度中間期 総括

2. 2014年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 事業基盤の強化と成長戦略

5. ガバナンス態勢高度化の推進

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

バランスシートの状況

連結貸借対照表 (2014年9月末)

連結総資産 187兆円



バランスシートの優位性*1

(1) クレジットポートフォリオは健全性を維持

- 不良債権比率は1.05%に低下
- 不良債権・その他要注意先債権残高は引き続き低水準

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.4年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化及び
ストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き強化
- 預貸率(連結ベース)は65%

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率は完全施行ベースで9.94%*2
- レバレッジ比率は3.8%程度(移行措置ベース、試算値)

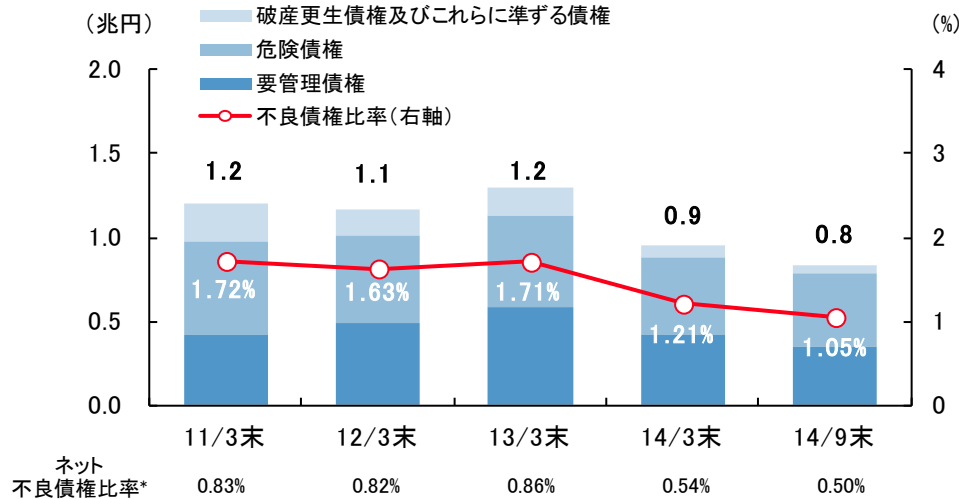
*1: 預貸率、普通株式等Tier1比率、レバレッジ比率以外の計数は2行合算ベース

*2: 第11回第11種優先株式(2014年9月末残高:2,778億円)を含む

クレジットポートフォリオ

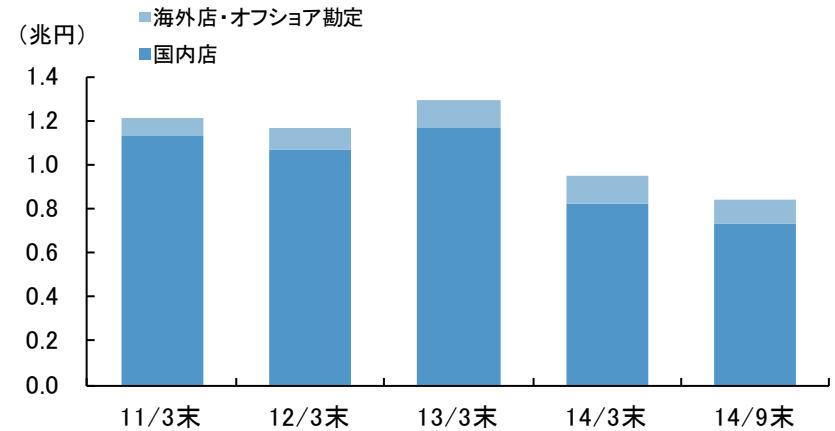
金融再生法開示債権残高

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



国内店・海外店別内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



その他要注意先

(2行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末
残高(兆円)	3.6	3.2	3.2	2.6	2.1
引当率	4.34%	4.68%	6.27%	6.34%	7.16%

正常先債権に対する引当率

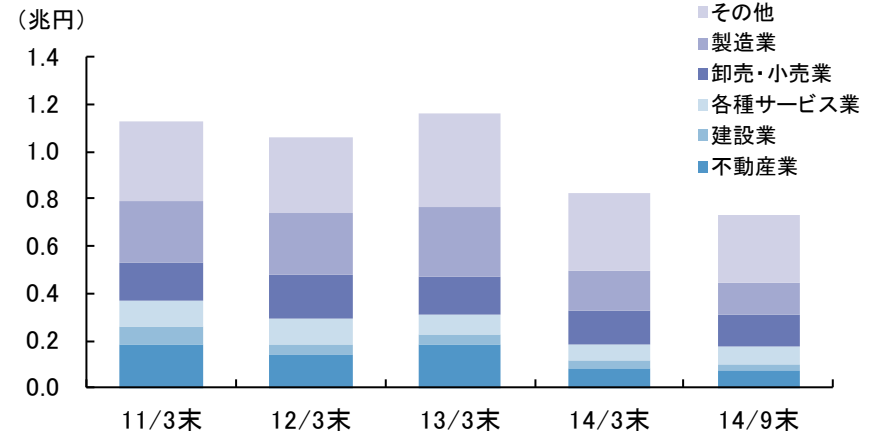
(2行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末
引当率	0.20%	0.12%	0.11%	0.10%	0.09%

* (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

国内店の業種別内訳

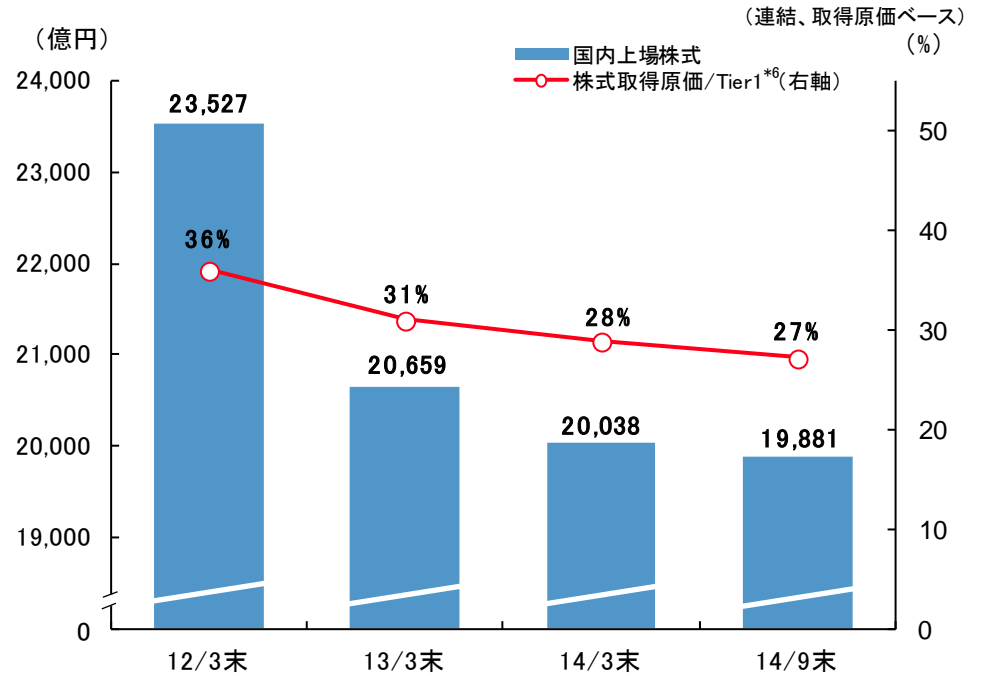
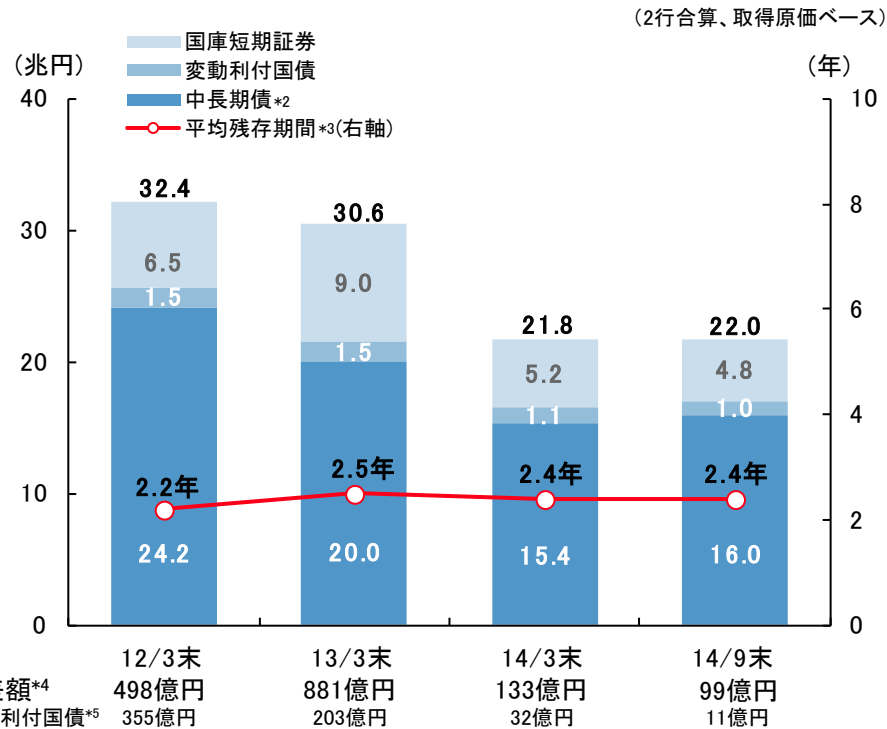
(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



有価証券ポートフォリオ

日本国債残高*1

株式残高*1



外国債券保有状況*1

(2行合算、取得原価ベース)

	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末
外国債券残高 (兆円)	8.8	11.7	9.1	8.9
外国債券評価差額 (億円)	△82	183	△1,702	△921

政策保有株式削減実績 (2014年4-9月)

(連結)

計画	Tier1対比25%程度*6 (2016年3月末迄に)
実績	削減額 (うち売却額*7) 156億円 (2014年4-9月) (237億円)
	売却応諾額 (売却未済分)*7 約2,416億円 (2014年9月末時点)

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *5: 合理的に算定された価額に基づいて評価
*6: 12/3末はパーゼル2ベース、13/3末以降はパーゼル3移行措置ベース (第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)、14/3末以降はヘッジ効果勘案後 *7: BK、TB、SC管理分

資本政策

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る

グローバルな金融規制動向にも留意しつつ「規律ある資本政策」を継続

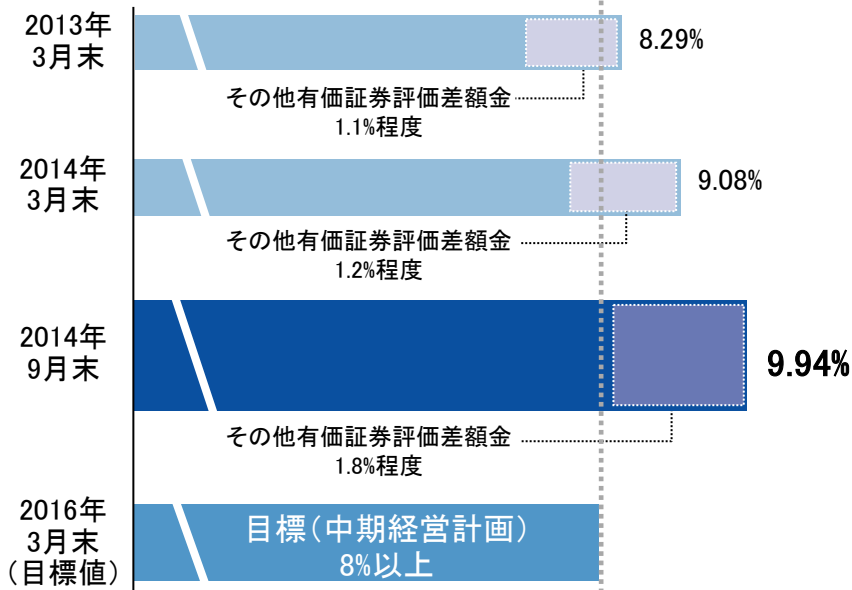
自己資本
の充実

普通株式等Tier1 (CET1)比率は
中計目標(8%以上)を上回る水準で推移

株主
還元

配当性を意識した株主還元方針

普通株式等Tier1比率
(完全施行ベース、含む強制転換型優先株*1)



「連結配当性向30%程度」を
一つの目処とした上で
「安定的な配当」を実施する方針

2015年3月期普通株式配当金(予想)
年間7円(配当性向31%*2)
中間配当3円50銭を実施予定

*1: 第11回第11種優先株式(2014年9月末残高:2,778億円、一斉取得日:2016年7月1日)
*2: 連結当期純利益5,500億円を前提

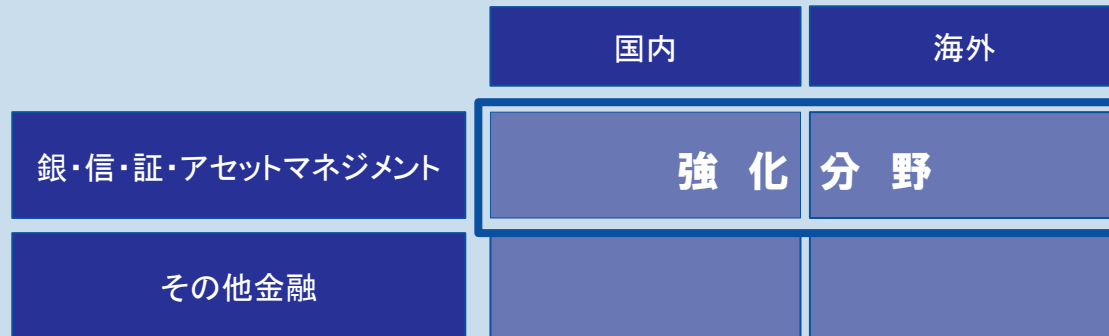
インオーガニック戦略の考え方

M & Aは3つの検討ポイントに照らし、案件ごとに投資判断を実施

M&Aに係る主たる検討ポイント

1 戦略的整合性

- 銀・信・証・アセットマネジメントの強化が最優先



2 価格の妥当性

- 資本控除、のれん、リスクアセット影響等も勘案
- シナジー効果

3 適切なガバナンスの確保

- 出資比率、他の支配株主との関係等も熟慮
- 出資先のガバナンス態勢

1. 2014年度中間期 総括

2. 2014年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 事業基盤の強化と成長戦略

5. ガバナンス態勢高度化の推進

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

事業戦略 ～ハイライト～

One MIZUHOの更なる進化に向けた顧客基盤・収益基盤の拡充

国内個人

国内法人

海外

銀・信・証一体戦略

〈みずほ〉独自のビジネスモデル

商品性・利便性の向上

顧客基盤強化
と
取引深掘り

Super 30からSuper 50へ
フォーカス戦略

預かり資産増強

成長支援

地域間連携

銀・信・証に並ぶ重点分野

アセットマネジメント

グループの総力を結集したソリューション提供力と運用力による差別化

銀・信・証連携

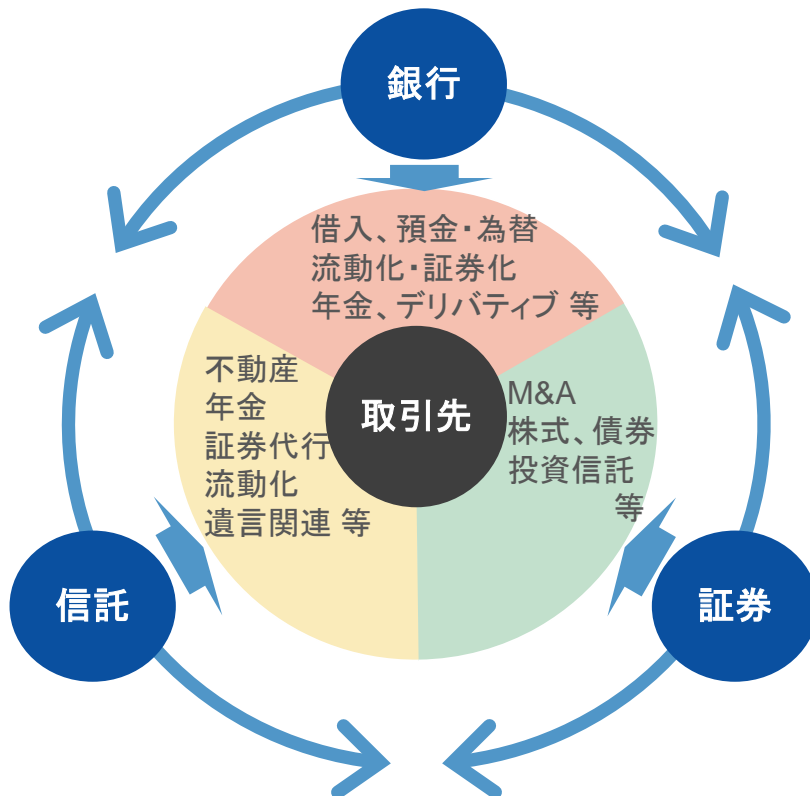
銀・信・証連携を通じた取引重層化により更なる収益成長を目指す

銀・信・証連携

共同店舗*(国内)

取引先のあらゆる
ニーズに対応

取引の重層化



銀行

(支店・出張所)

461店舗

信託

(支店・出張所・
トラストラウンジ)

53店舗

証券

(支店・営業所・
プラネットブース)

273店舗

共同店舗
188店舗



うち 銀・信・証共同: 30店舗

うち 銀・証共同: 153店舗

うち 銀・信共同: 4店舗

うち 信・証共同: 1店舗

(1) 機動的な連携営業:

- 銀行、信託、証券が緊密に連携

(2) 戦略的な総合提案・ニーズ発掘:

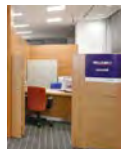
- 拠点長間での定例会議等を活用

(3) エリア One MIZUHOの取組み:

- 地域社会及び拠点間での交流を促進



トラストラウンジ

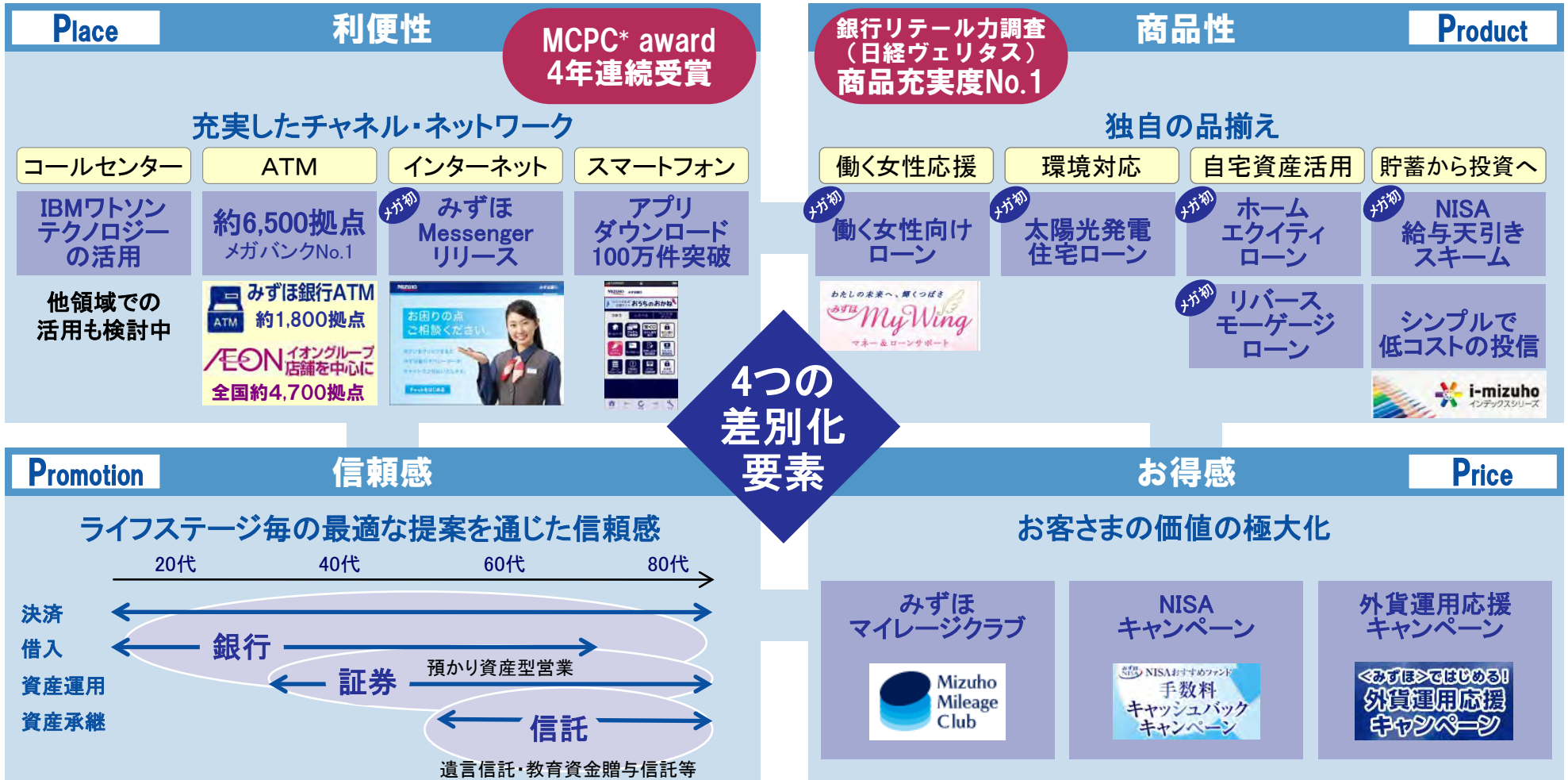


プラネットブース

* 店舗数は、いずれも2014年9月末時点

国内個人(1)

利便性・商品性等による差別化を通じた顧客基盤拡充と取引重層化

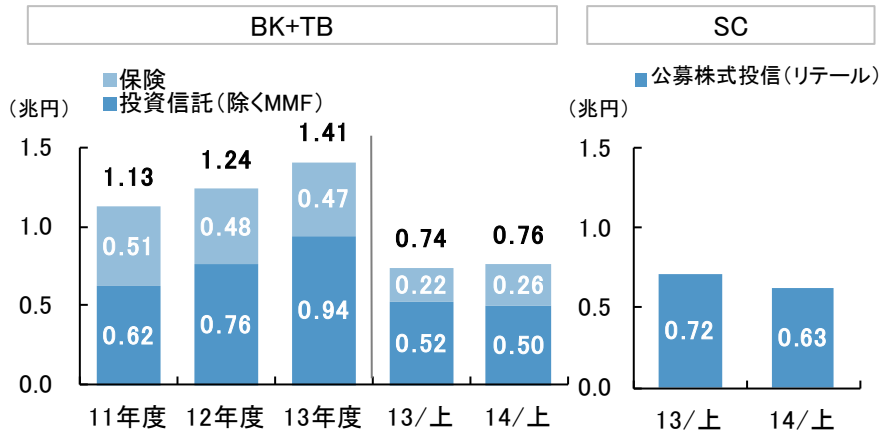


*モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

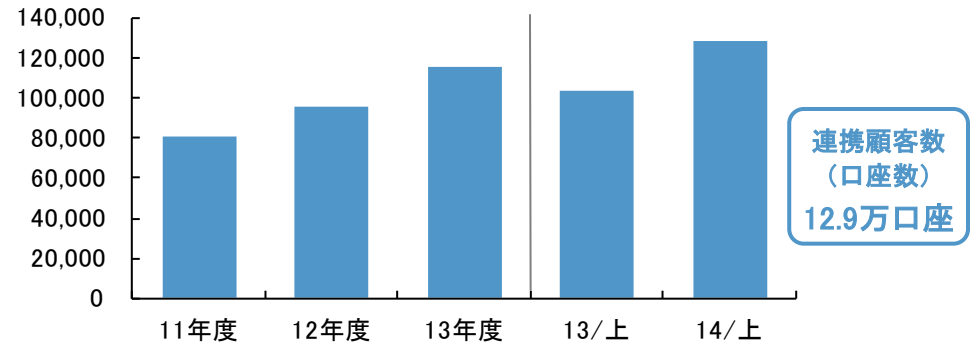
国内個人(2)

銀・信・証連携を通じたグループベースでの顧客基盤の拡大

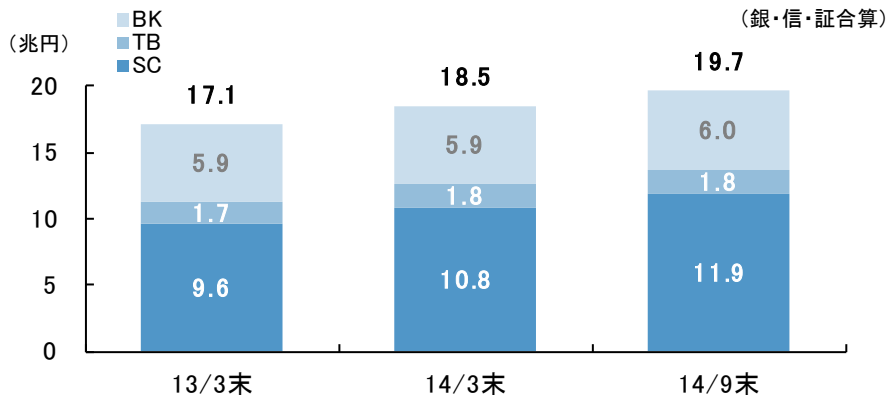
投資運用商品販売額



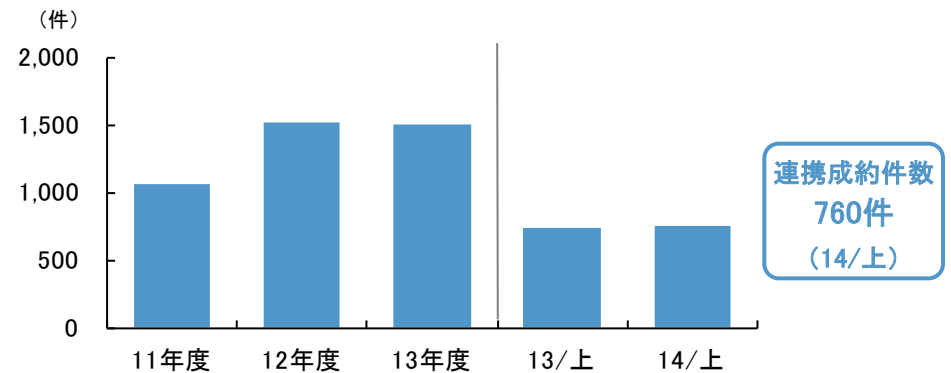
銀・証連携 : 連携顧客数(SC口座数)*2



投資運用商品残高*1



銀・信連携 : 遺言執行引受承諾成約件数



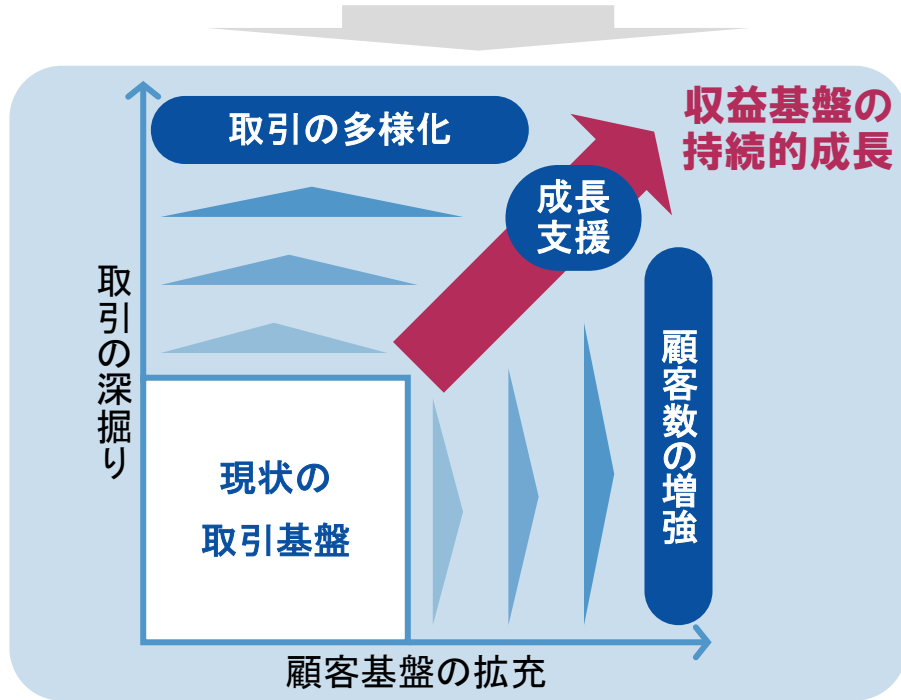
*1: 保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計値

*2: SC国内営業部門におけるアシスト仲介、本部仲介、営業店仲介合算の連携顧客数

国内法人

グループ内連携深化と現場力強化等を通じ、収益基盤の持続的成長を実現

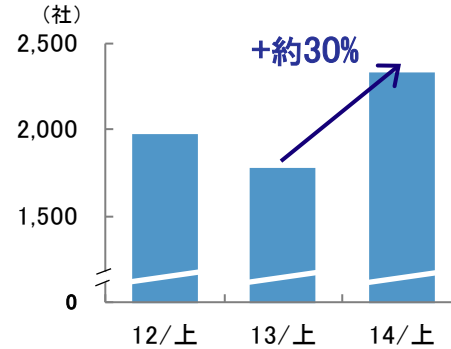
連携深化 銀・信・証 内外 法個・法法



態勢整備 現場力強化 貸出運営強化/案件対応力強化

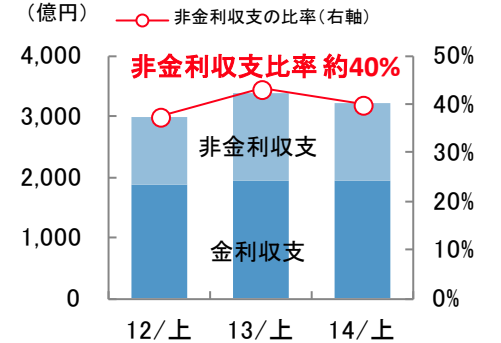
法人貸出新規先(中堅・中小)

(リテールバンキングユニット及び事業法人ユニット管理ベース)



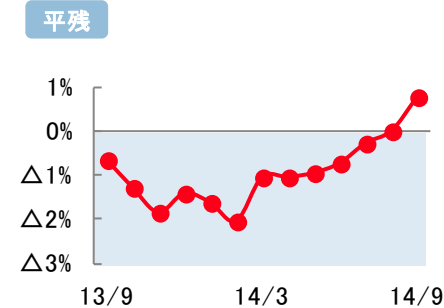
法人関連*1非金利収支比率

(BK、管理会計)

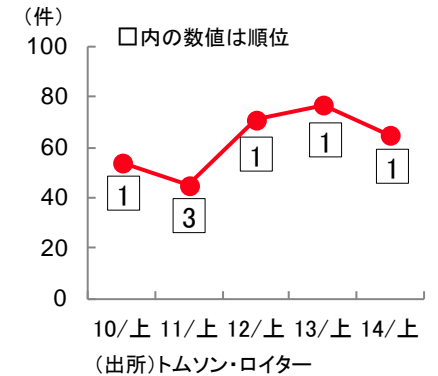


中堅・中小企業向け貸出 前年同月比増減

(リテールバンキングユニット及び事業法人ユニット管理ベース)



〈みずほ〉が関与した 本邦企業関連M&A件数*2



*1: リテールバンキングユニット、大企業法人ユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニットの合算
*2: 日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外

新たな事業基盤の構築

〈みずほ〉の優位性を活用した新規ビジネスの創造と開拓

次世代エネルギー

地熱・風力発電の普及促進

- ・地熱発電プロジェクトでJOGMEC*1)による国内初の債務保証付ファイナンスを供与
- ・福島洋上ウインドファーム実証研究事業をサポート

太陽光発電住宅ローンの取扱開始

- ・本年9月に新設
- ・政府の「革新的エネルギー・環境戦略」における「住宅用太陽光発電」の普及に貢献

農林漁業

6次産業化ファンドへの出資・参画

- ・地域金融機関等と連携し、生産者や事業者を経営支援と出資でサポート。投資決定6件

ファンド総額
12件138億円
(含む機構**等出資分)

Gulf Japan Food Fundの組成

- ・日本から中東への食と農林水産物及びその関連技術の輸出促進支援
- ・UAEドバイにファンド運営子会社を設立のうえ、来春から夏頃を目処に投資を開始予定

インフラ

民間資金等活用事業推進機構への出資

- ・インフラ整備等を推進
- ・みずほは発起人代表として深く関与

ファンド規模
最大約4,000億円*3

環境都市/工業団地プロジェクトへの取組み

- ・事業者や日本・現地政府との協働により、開発初期段階から積極的に関与、日本産業全般の成長戦略をサポート

〈みずほ〉の有する顧客基盤と産業知見・プロダクツ力を結集

地域ヘルスケア産業支援ファンドへの出資

- ・地域医療・介護事業者等を支援
- ・本年9月に新設、投資実績2件

ファンド規模
最大100億円

クールジャパン機構への出資

- ・衣・食・住やアニメなどのコンテンツ等の事業化と海外展開を推進
- ・みずほは発起人代表として深く関与

ファンド規模
最大1,800億円*4

<アウトバウンド>

中小企業の海外展開

<インバウンド>

外国人観光客の増加

Mizuho ASEAN PE Fundの設立

- ・現地企業への出資を通じ、中堅・中小企業をはじめとする日本企業の進出を支援
- ・国際協力銀行、第一生命も出資
- ・投資実績3件

ファンド規模
1.8億ドル

医療

クール・ジャパン

アジア

*1: 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 *2: 農林漁業成長産業化支援機構 *3: 民間・政府資金等744億円+財政投融资3,212億円(2014年度 財政投融资計画)

*4: 出資金900億円(最大)+負債900億円(最大で資本金と同額の負債活用が可能)

新たな事業基盤の構築(事例)

Gulf Japan Food Fund

- 日本から中東への食品・農水産物等の輸出促進を目的としたプライベートエクイティファンド
- 次世代産業育成に向けたリスクマネー供給

背景

● 日本

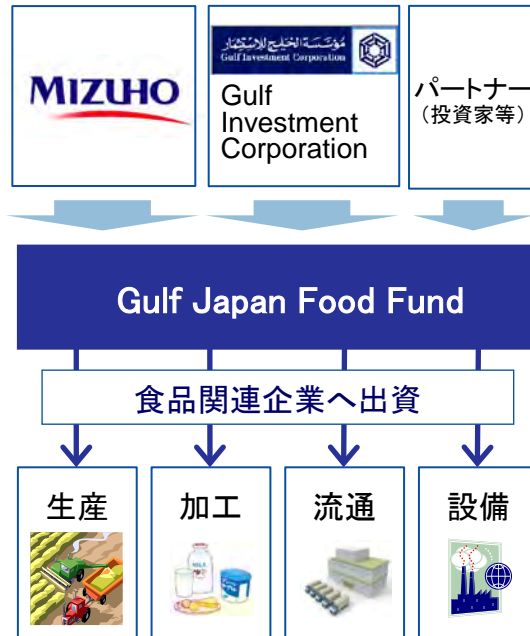
- 農産品・食品の輸出倍増
- 2020年までに1兆円に
- 農業の成長産業化



GCC*諸国

- 食糧安全保障の向上
- 安全・高品質な食への需要
- 食品生産加工技術に対するニーズ

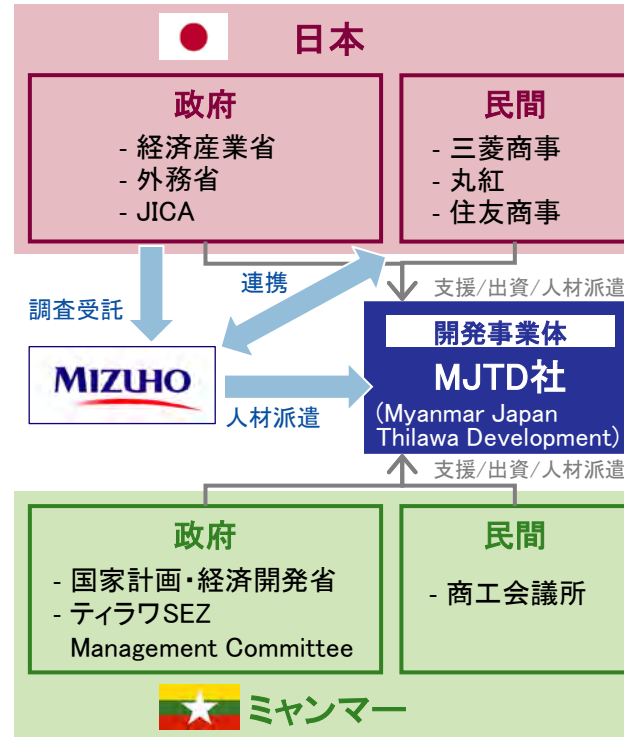
ストラクチャー



ミャンマー・ティラワ経済特区開発

- 日本・ミャンマー共同の国家的プロジェクト
- 日本企業のノウハウを活用した複合都市開発
総面積:2,400ha、予測人口:居住12万人、就業28万人
早期開発区域(400ha)は2015年操業を目指し開発中

ストラクチャー



〈みずほ〉の取組み



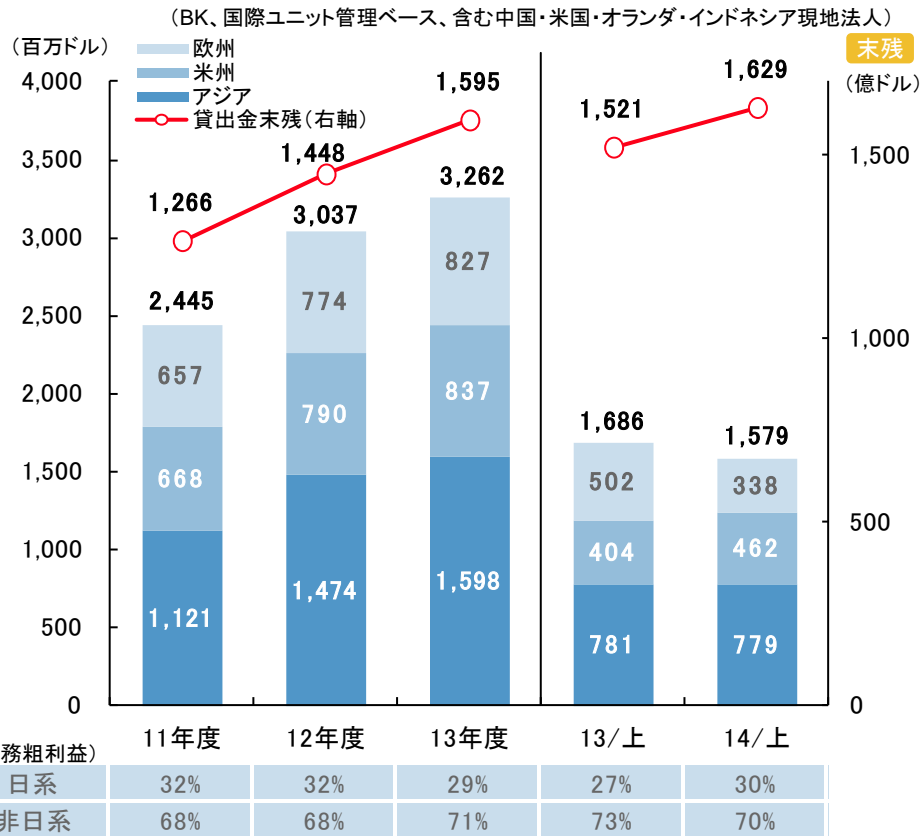
* Gulf Cooperation Council(湾岸協力会議)
サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン、クウェート、カタール、バーレーン

海外業績

海外業績は金利収支・非金利収支ともに堅調

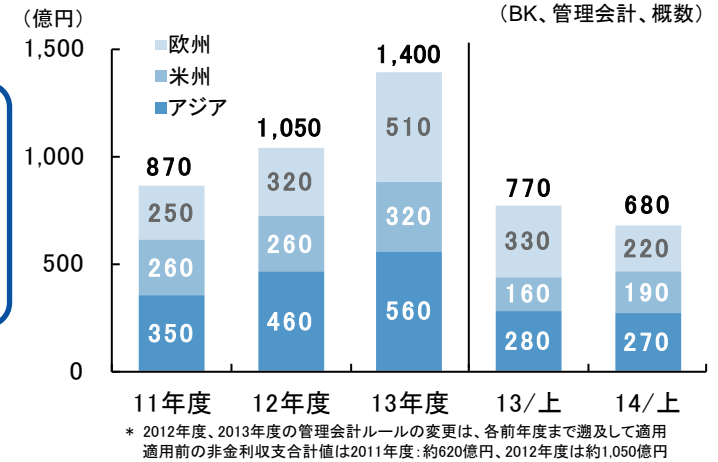
海外業務粗利益(顧客部門)・貸出金

海外業務粗利益 **約1.3倍** (11年度～13年度)



海外 非金利収支*

海外非金利 **約1.6倍** (11年度～13年度)



シンジケートローン(アジア、除く日本)

市場シェア **3年連続 邦銀 No.1**

順位	銀行名	シェア
1	Standard Chartered PLC	6.0%
2	DBS Group Holdings	5.9%
3	HSBC Holdings PLC	5.4%
4	Industrial & Comm Bank China	5.0%
5	State Bank of India	4.8%
6	ANZ Banking Group	4.8%
7	Mizuho Financial Group	4.7%
8	Sumitomo Mitsui Financial Group	4.1%
9	Mitsubishi UFJ Financial Group	3.7%
10	China Development Bank	3.6%

2014/1-2014/9、ブックランナーベース、(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
(出所)トムソン・ロイター

海外非日系

非日系優良顧客層の拡大及び取引拡充(Super 50へ)

Super 30の主たる選定基準

Super 30: 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)

ビジネスの
多様化

貸出以外の多面的取引の深掘り
(外為、トランザクション、DCM/ECM、M&A等)

企業戦略の共有を通じた長期コミットメント

経営陣との
密接な関係

顧客のトップマネジメントと
常時コンタクトできる関係

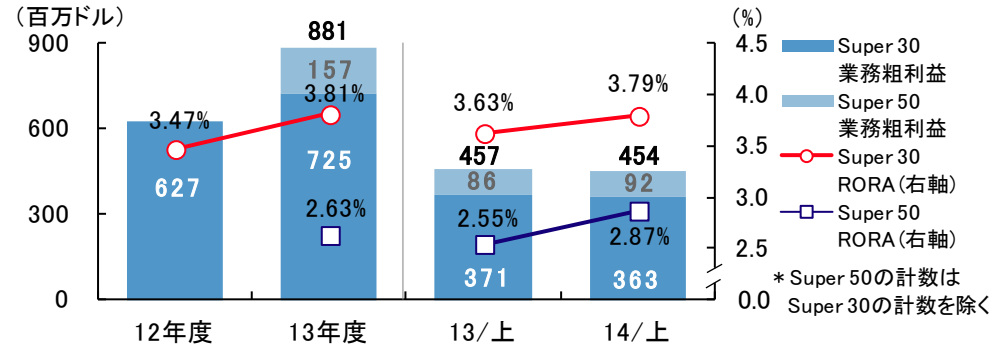
クレジットの
安定性

業界を牽引する優良企業

Super 30 から Super 50へ

Super 30・Super 50先の収益性

(BK、国際ユニット管理ベース、含む現地法人、含む証券連携実績等)



優良非日系企業との各種取引拡充



Bayer

買収ファイナンス
(USD14.2bn)

- ・シンジケートローン:
邦銀唯一の
Underwriter
- ・債券:
Joint Bookrunner



GDF Suez

プロジェクトファイナンス
(UAE・USD1.2bn)

- ・事業権落札:
Financial Advisor
- ・シンジケートローン:
Initial Mandated
Lead Arranger



Indian Oil

シェールガス権益取得
ファイナンス (カナダ)

- ・カナダ子会社初の借入:
単独ローン実行
- ・地域間連携:
アジア及び
北米拠点間



Corporación Nacional
del Cobre de Chile

社債引受
(米州・USD980m)

- ・債券:
日系証券唯一の
Bookrunnerに就任
- ・ローン:
コアバンクの一角

海外日系

トランザクションビジネス及び国内外連携を強化

海外日系戦略

トランザクション

顧客商流捕捉による決済ビジネス推進
外貨預金の取り込み

進出支援

日系企業の海外進出ニーズを捕捉
国内外連携アプローチ強化

組織強化

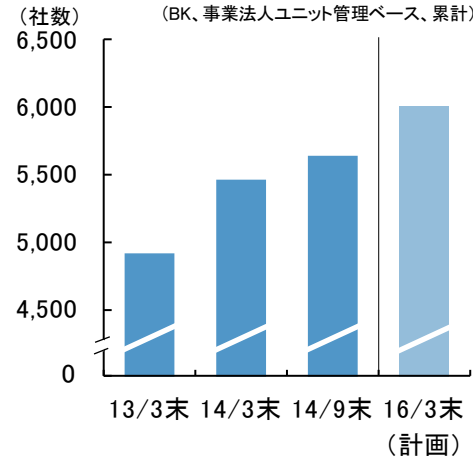
アジアトランザクション営業部設置

- 高度化する顧客ニーズに、専門的かつワンストップで対応

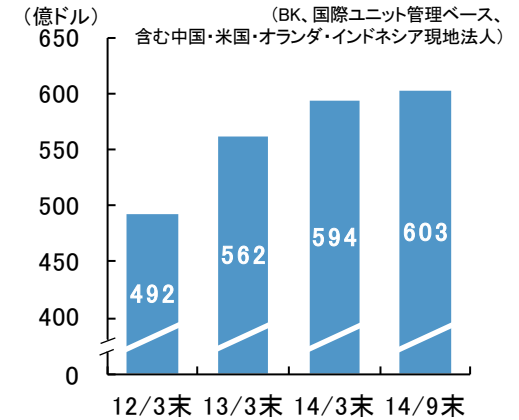
拠点網の拡充

- 開設：常熟出張所（中国）、サンチャゴ出張所（チリ）
- 開設認可取得：ヤンゴン支店（ミャンマー）、
アーメダバード出張所（インド）、イースタンシーボード出張所（タイ）

海外日系進出支援先（アジア）

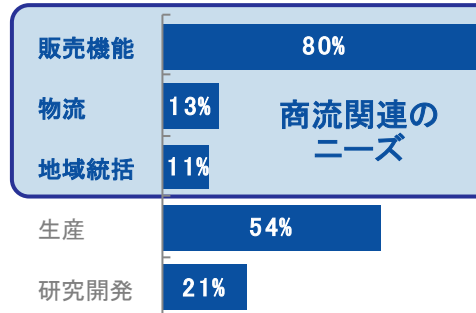


海外日系貸出末残

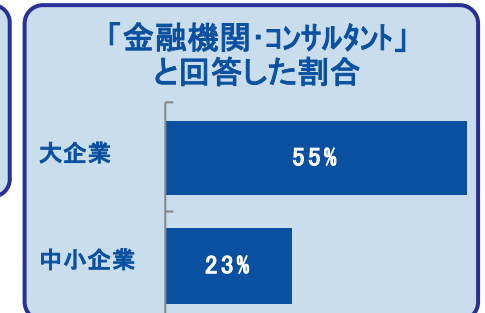


トランザクション・海外進出アドバイザーニーズ

海外で拡大を図る機能



海外情報の主な入手先



(出所)JETRO「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(複数回答含む)

海外貸出ポートフォリオ

強固なポートフォリオ・与信管理態勢を構築

■良質かつ分散にも留意したポートフォリオ

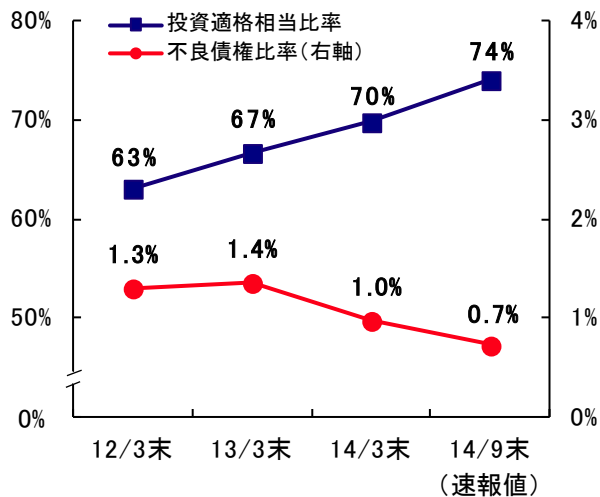
- 信用力の高い優良なグローバル企業向けが中心
- 多地域に分散

■適切な与信リスク管理態勢

- 地域毎のリスク特性に配慮した審査体制
- 予兆管理機能の実効性を向上
- 重点先の調査・審査体制を拡充

貸出ポートフォリオのクオリティ

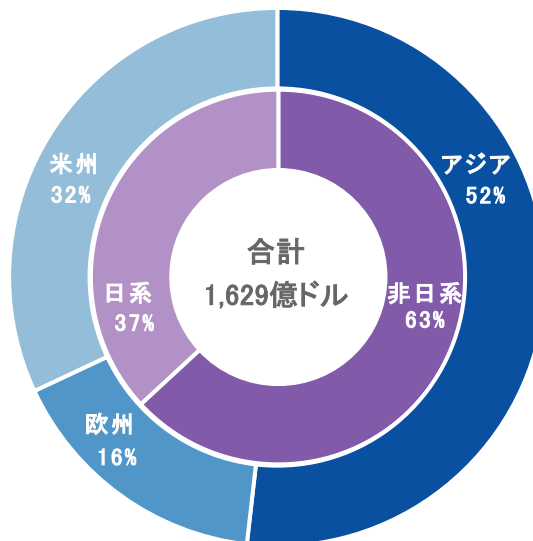
(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国現地法人)



海外向け貸出 (14/9末)

末残

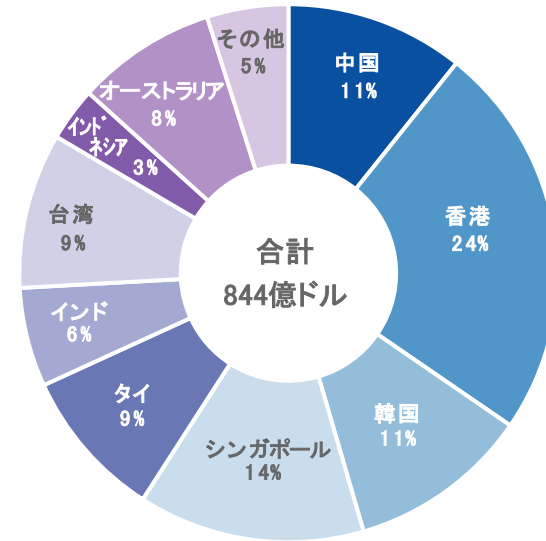
(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国・米国・オランダ・インドネシアの現地法人)



アジア・オセアニア向け貸出 (14/9末)

末残

(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国・インドネシアの現地法人)



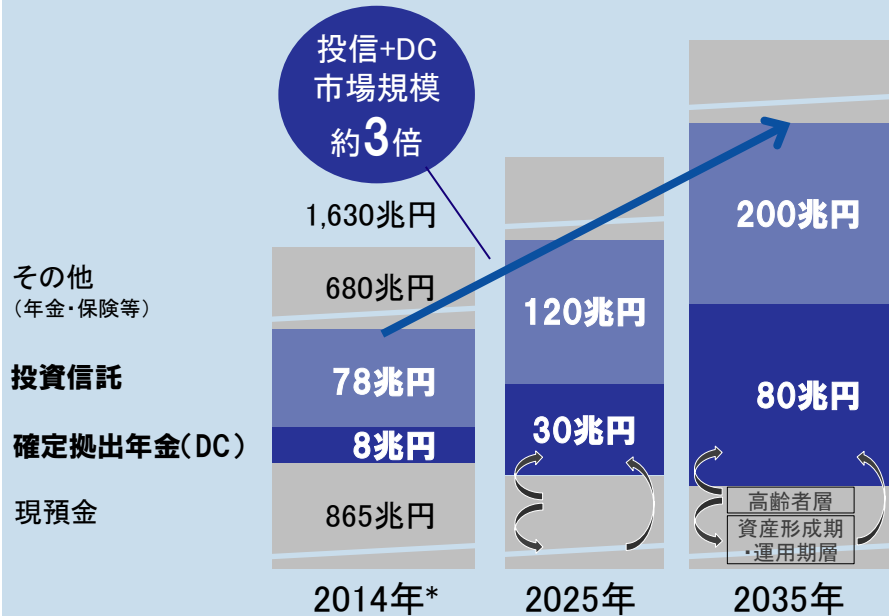
重点分野:アセットマネジメント(1)

成長が見込まれる国内アセットマネジメント市場の発展・活性化をリード

国内アセットマネジメント市場の見通し

- 貯蓄から長期投資へ(NISA、DC、ラップ口座等)
- 高齢者から勤労世代への資産移転

国内個人金融資産活性化に伴う市場成長



(注) 当社試算。市場成長試算の前提: 緩やかなインフレ、健全な財政、投資優遇税制拡充(NISA、DC等)

* 日本銀行資金循環統計(2014年第1四半期速報)

<みずほ>のポジション(14/9末)

国内
トップクラス

投信(公募+私募) 12兆円(DIAM+新光投信+みずほ投信)

確定給付年金(DB)

公的年金 26兆円

企業年金 9兆円

確定拠出年金(DC)

商品提供残高 1兆円

運用管理獲得先加入者数 99万人

<みずほ>におけるアセットマネジメント強化の意義

市場拡大・収益プール成長への期待

銀・信・証・アセットマネジメントの連携によるグループ収益強化

競合他行に対する新たな優位性の確立

重点分野:アセットマネジメント(2)

銀・信・証に並ぶ重点分野として、グループを挙げて強化

- 製造から販売までのサービス提供体制を、自前で有する総合金融グループとしての強みを活用
- 個人から機関投資家までの多様なニーズに的確に対応

販売 営業スタイルの変革・ 預かり資産拡大

- 販売額から預かり資産残高を重視した営業への転換
- 長期資産形成をサポートするチャンネルとコンサルティングサービスの拡充

銀行

証券

信託

アセットマネジメント

重点分野

製造 グループ運用力の強化

- 最高水準の運用ソリューション・先進的なプロダクツ開発を可能に
- 長期資産形成に資するプロダクツを提供
- アジアの成長力を取り込み、コアプロダクツを実現
- グローバルプロダクツでは、ブラックロック等提携先との協働

〈みずほ〉の幅広い顧客の資産運用ニーズにマッチした最高水準のソリューションを提供する金融機関グループへ

個人金融資産活性化の
中心的担い手に

アジアを代表する運用機関へ

年金資産運用多様化を推進

1. 2014年度中間期 総括

2. 2014年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 事業基盤の強化と成長戦略

5. ガバナンス態勢高度化の推進

ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

グループガバナンス態勢の高度化

委員会設置会社への移行

持株会社の機能強化

企業風土の変革
(強固なカルチャーの確立)

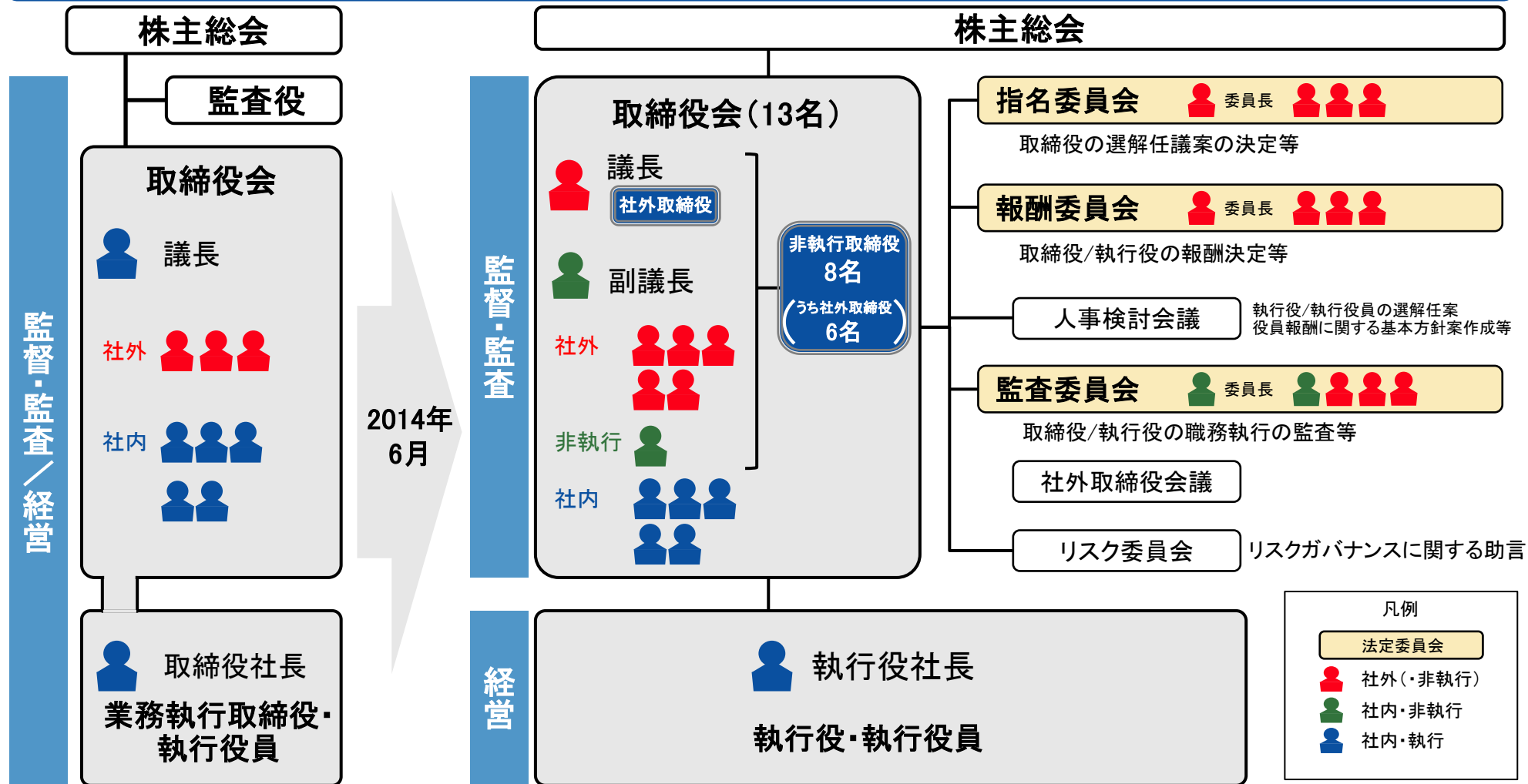
ポイント

- 監督と経営の分離の徹底
- 執行役への業務執行の決定の最大限の委任
- 経営監督の独立性確保による、意思決定プロセスの透明性・公正性と、経営に対する監督の実効性の確保
- グローバルレベルで推奨されている運営・慣行の積極的な採用
- 顧客セグメント別のグループ一体での戦略推進を先鋭化
- 持株会社の戦略企画推進機能とグループガバナンスの更なる強化

“One MIZUHO”の旗印の下、
〈みずほ〉の企業理念を体現する、
社員一人ひとりの意識変革と主体的行動の更なる促進

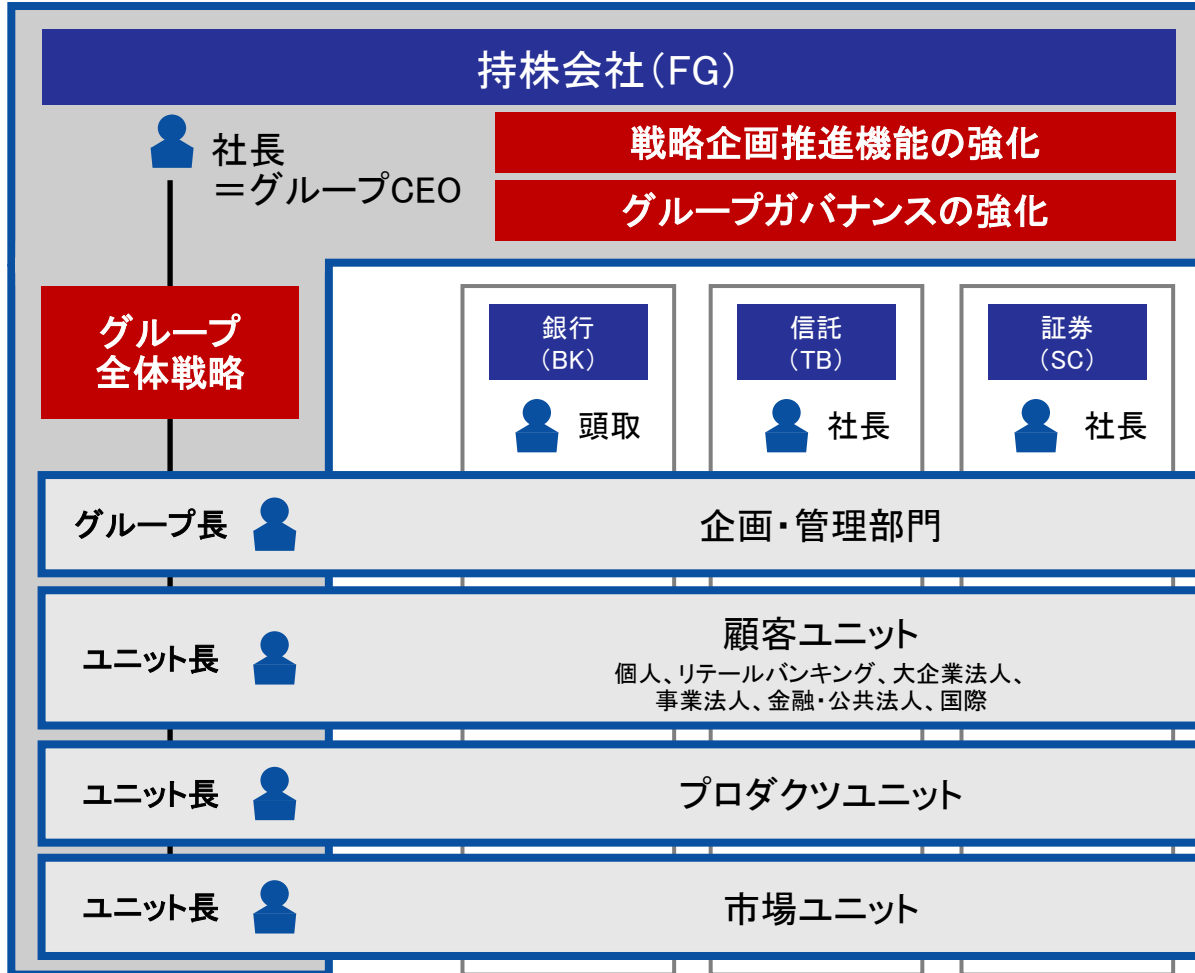
委員会設置会社への移行

ガバナンスの実効性と経営の迅速性を確保する体制の整備を完了



持株会社の機能強化

グループガバナンスを強化するとともに、銀・信・証一体戦略を加速



顧客セグメント毎の戦略を先鋭化し、
迅速な実行を確保

- 持株会社の「司令塔」機能を一層強化
 - 持株会社に在籍するグループ長・ユニット長がグループ戦略を策定
 - グループ会社は一体感とスピード感をもって戦略を実行
- 持株会社と傘下会社の役割明確化
 - 戦略策定・資源配分等の権限が一層明確化

One MIZUHOの更なる進化

企業風土の変革（強固なカルチャーの確立）

One MIZUHOとして、グループ横断で役職員の一体感を醸成

グループ横断での一体感（「ヨコ」の一体感）

部店長オフサイト

銀・信・証の国内外の部拠点長
約1,200名がエンティティを
超えて徹底的に議論



部拠点のビジョン「私たちの目指すべき姿」

One MIZUHO DAY

昨年度の振り返りと今年度の
取組みを全ての部拠点で
ディスカッション



職員と経営陣の一体感（「タテ」の一体感）

職員と経営陣の懇談会

グループCEO以下、経営陣が
国内外全ての部拠点を訪問



グループ一体感を感じる「場」の設定

みずほボランティア・デー

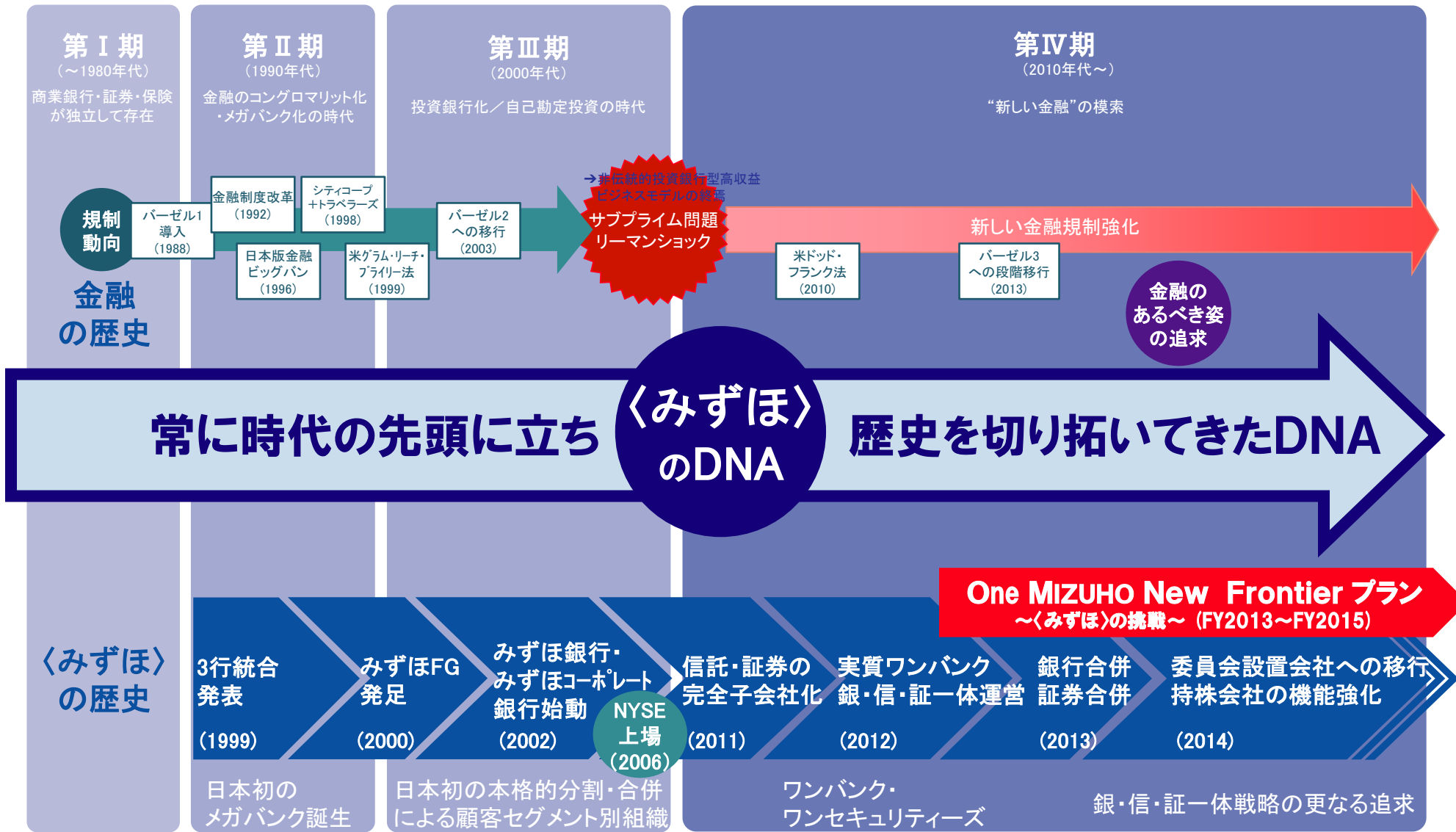


サッカー日本代表戦観戦



職員一人ひとりがみずほValueを実践 = 横っ飛び

金融の歴史と〈みずほ〉の歩み



(参考)次期システムへの移行

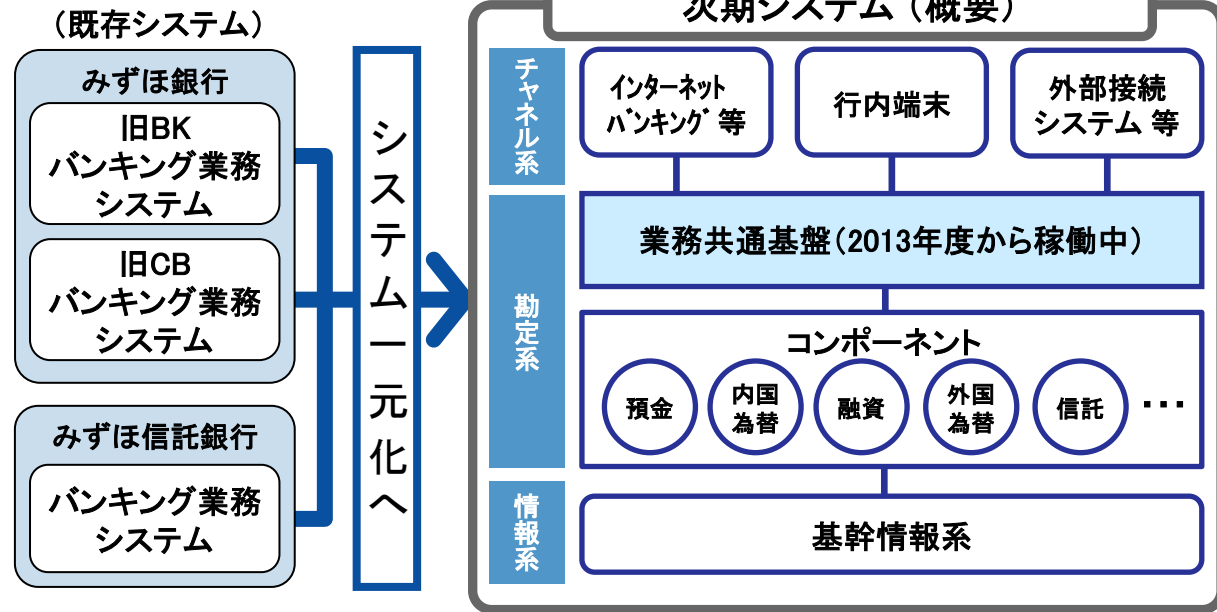
基本設計を完了、全体スケジュールも計画通り進捗

他行に先駆けた次世代システム

- 旧BK/旧CB/TBの勘定系システム一元化
 - ITシステムのスリム化・効率化
 - 障害対応力の向上
- 業務・機能別にコンポーネント化
 - シンプルな構成による柔軟性向上
 - 新サービスへの柔軟な対応が可能に
 - 新規開発の期間短縮・コスト削減
- 最先端の「次世代」勘定系システム
 - サービス提供基盤の強化
 - 事務処理スピードの向上

投資額(概算): 3,000億円台前半

〈次期システムへの移行(イメージ図)〉



移行までのスケジュール

2013年3月

2014年7月

2016年12月

現行システム

旧BK・旧CB・TBのバンキング業務システムが併存

順次吸収・閉塞

次期システム

業務共通基盤稼働開始

基本設計

コンポーネント開発開始

万全の稼働テスト・ユーザートレーニング

コンポーネント開発完了

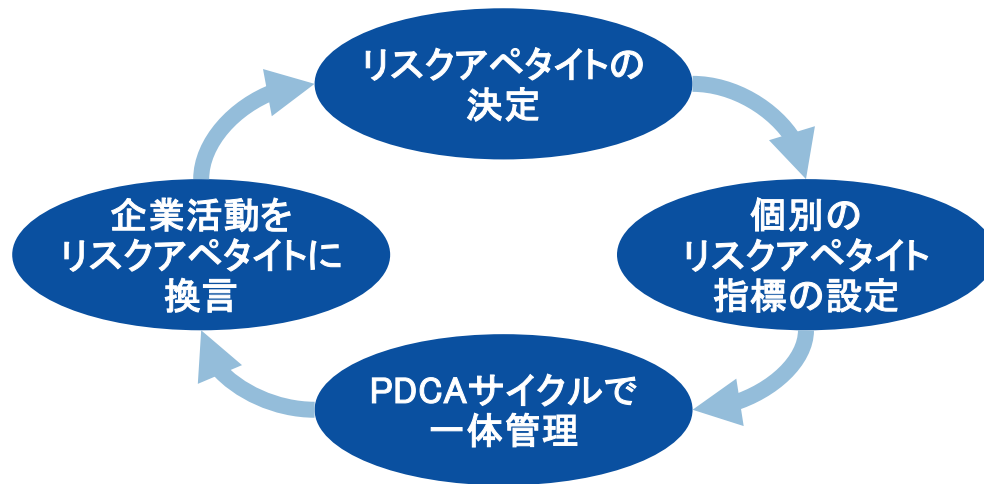
新システムへ順次移行
移行期間中は既存システムと新コンポーネントを並行稼働

(参考)リスクアペタイト・フレームワーク

事業・財務戦略とリスクを一体で管理し、経営全体としてコントロール

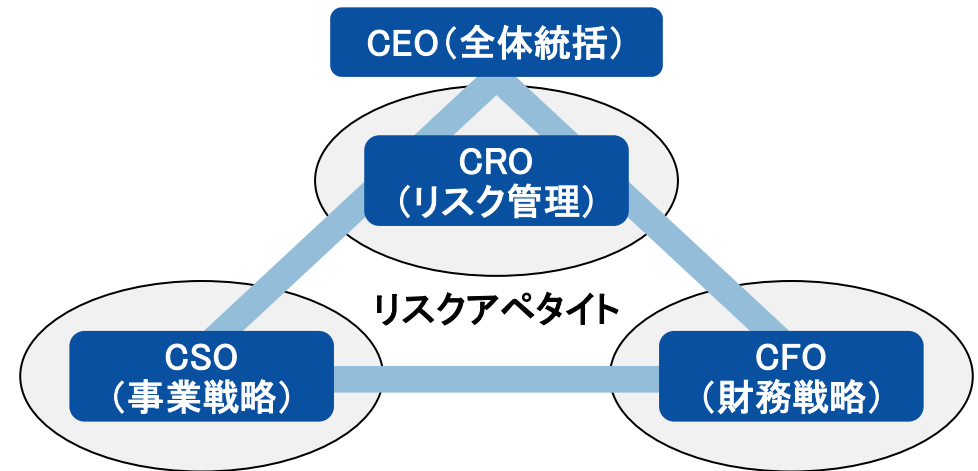
リスクアペタイト・フレームワーク(概念図)

- リスクアペタイト(リスクテイクの水準と種類)を決定
 - 個別指標を定めて一体管理
- 企業活動全体としてトータルにリスクをコントロール



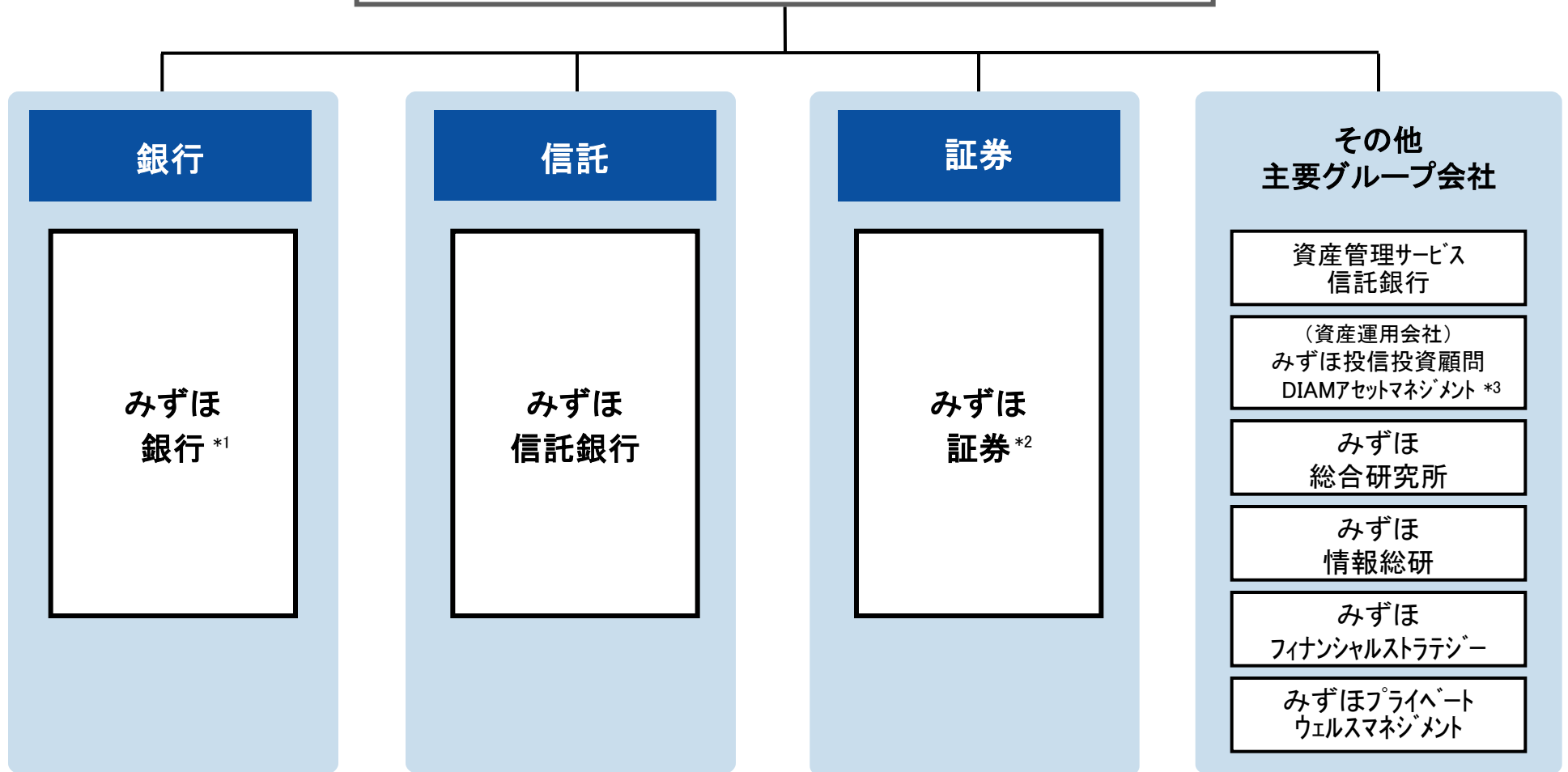
リスクアペタイト・フレームワークの運営態勢

- リスクアペタイト・フレームワークはCEOが統括
- 全体整合性を踏まえ、CEO/CRO/CSO/CFOが協働して運営



- リスクアペタイト(RA): 許容できるリスクの範囲内で、事業・財務戦略実現のために積極的に受入れるリスクの水準と種類
- リスクアペタイト・フレームワーク(RAF): RAの設定やモニタリングに係る手続きや運営体制全般の枠組
- リスクアペタイト・ステートメント: RA及びRAFの運営態勢等を記載

みずほフィナンシャルグループ



*1: 旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が2013年7月1日に合併
*2: 旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が2013年1月4日に合併
*3: 持分法適用の関連会社